平成29年9月
勝浦市議会定例会会議録（第3号）

平成29年9月7日

○出席議員 16人

1番 藤本 治 君	2番 高梨 弘人 君	3番 久我 恵子 君
4番 照川 由美子 君	5番 磯野 典正 君	6番 鈴木 克己 君
7番 戸坂 健一 君	8番 佐藤 啓史 君	9番 黒川 民雄 君
10番 末吉 定夫 君	11番 松崎 栄二 君	12番 丸 昭 君
13番 岩瀬 洋男 君	14番 土屋 元 君	15番 岩瀬 義信 君
16番 寺尾 重雄 君		

○欠席議員 なし

○地方自治法第121条の規定により出席した者の職氏名

市 長 猿田 寿男 君	副 市 長 関 重夫 君
教 育 長 藤平 益貴 君	総 務 課 長 酒井 清彦 君
企 画 課 長 軽込 一浩 君	財 政 課 長 齋藤 恒夫 君
税 務 課 長 土屋 英二 君	市 民 課 長 植村 仁 君
介 護 健 康 課 長 大森 基彦 君	福 祉 課 長 関 富夫 君
生活環境課長兼 清掃センター所長 長田 悟 君	都 市 建 設 課 長 鈴木 克己 君
農 林 水 産 課 長 平松 等 君	観 光 商 工 課 長 高橋 吉造 君
会 計 課 長 菰田 智 君	教 育 課 長 岡安 和彦 君
社 会 教 育 課 長 吉清 佳明 君	水 道 課 長 大野 弥 君

○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事 務 局 長 渡辺 茂雄 君	議 事 係 長 原 隆宏 君
-----------------	----------------

議 事 日 程

議事日程第3号
第1 一般質問

開 議

平成29年9月7日（木） 午前10時開議

○議長（岩瀬洋男君） ただいま出席議員は16人で全員でありますので、議会はここに成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元へ配付したとおりでありますので、それによってご承知を願います。

一 般 質 問

○議長（岩瀬洋男君） 日程第1、一般質問を行います。

質問順序表の順序により順次質問を許します。最初に、土屋元議員の登壇を許します。土屋元議員。

〔14番 土屋 元君登壇〕

○14番（土屋 元人君） 皆さん、おはようございます。会派、自由改革クラブの土屋でございます。2日目のトップバッターとして、精いっぱい務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

私は、質問事項を大きく分けて、2つであります。

1つとしては、勝浦市観光地再生戦略についてであります。2つとしては、商店街の活性化策についてであります。

皆さんもご存じのように、平成28年度事業として、かつうら観光まちづくりコンソーシアム整備事業のマーケティング調査事業が終了し、本年3月に調査報告書並びに観光地再生戦略書が策定されました。勝浦市の観光振興の活性化を考えると、待望の戦略書であると思っております。なぜならば、勝浦市の観光振興基本計画は、平成13年3月、私は平成15年から議員になったのですが、その2年前に策定され、はや今年で16年経過いたしました。

その当時の基本計画によれば、基本方針として、観光地としてのまちの魅力と利便性の向上を第1に挙げられておりました。施策としては、観光地勝浦としての観光振興の推進です。大きな重要事項としては、計画的な観光振興、観光地づくりの指針づくりを挙げ、観光基本計画、観光拠点実施計画については、本市や観光を取り巻く状況変化に応じ、見直しをする。これが絶対条件で、重要な留意点として載せてありました。

しかしながら本年3月までの戦略書ができるまで、この見直し計画書は日の目を見ませんでした。私も平成15年から市議会議員を仰せつかりまして、観光のキャリアから、観光振興については非常に興味がある分野で、再三再四観光基本計画の見直しはいつごろできるのかなということで、担当課に聞いたりしてましたけれども、そういった中では見直し計画が出ることはありませんでした。

もちろん、担当課が各種施策の遂行に当たっては、状況変化に応じて各種施策を実施されたものと信じておりますが、本格的な見直しをしない年月、平成18年度から平成27年度の10年間において、JRの輸送状況推移は、平成18年度に乗降客数、4駅で133万1,520人が、平成27年

度3駅になりましたが、105万1,884人で、27万9,000人の減でございました。これは21%の減少です。

特に観光客の推移は、平成18年度153万7,000人が平成27年度112万人と、41万7,000人の減少、27%の減少でありました。とりわけ朝市客、平成18年度35万8,000人が、平成27年度16万4,000人と、マイナス19万4,000人、54%の減少であります。私は、この数値を見まして、基本計画の見直しの重要性が非常に大切だという思いがいたします。

私の民間でのキャリアの中では、計画の見直しは、経済動向、業界動向等を常に把握、分析して、4半期ごとに修正見直しの計画書を求められました。特にバブル崩壊以降は常に見直し施策としての2の矢、3の矢の施策が求められていました。

市内の観光事業者も民間ですので、修正見直しはそれぞれの事業者が計画されていたと思いますが、行政が策定しました計画類はどうでありましたでしょうか。この辺については、ひとつ考えなくてはいけない時代でなかったのではないかと私は思っております。

そこで、今後は、せっかくできました観光地再生戦略書に基づく迅速で確実な計画の実施と、時代の状況に応じた修正見直しや、日本版DMOを目指しての着実なる成果が求められていると思われまます。

そこで、質問させていただきます。まず、勝浦市観光地再生戦略についてであります。1番目として、戦略策定の目的についてお尋ねいたします。

①地域の宝を生かしたにぎわいのあるまちづくりについて、具体的にはどのような使命と成果を目的としているのか、お尋ねいたします。

②といたしまして、観光客数、消費額の拡大を狙い、地域雇用を創出し、人口定着に寄与する目的として、具体的な数値目標をどのように考えておられるのか、お尋ねします。

2点目として、勝浦市観光の現状と課題について。

①観光資源・魅力として、人にお勧めしたい現状についてお尋ねします。

②といたしまして、観光客が増えるために行うべきだと思うことの調査について、お尋ねいたします。

3点目、勝浦市観光をめぐる課題の確認についてでございます。

①主な課題はどのように認識されているのか。

②課題の解決施策としては、どのように認識されているのかをお尋ねいたします。

4点目、再生戦略の考え方・基本原則についてお尋ねいたします。

①勝浦市が競争に勝つための方針について、1つとして、その具体的な戦術について、またその1つとして、観光地づくりを推進する人材を育成する具体策は。1つとして、訪日外国人観光客を誘客するその具体策は。1つとして、女性個人客を開拓するその具体策はどのようなものがあるのか、お尋ねいたします。

次に、5点目といたしまして、リーディングプロジェクトと主な事業の推進についてお尋ねいたします。この事業の推進については、実現への観光コンソーシアムによる推進体制について報じておりますが、そこでお尋ねいたします。

①観光協会の法人化・外部人材の活用について、外部人材の採用と使命の具体策については、どのようなものがあるのか、お尋ねします。

②国際武道大学との連携による留学生・卒業生の活用策について、現況はどのようになって

いるのか、お尋ねします。

次に、大きな2点目の、商店街の活性化策についてであります。中心商店街を活性化するための具体策について。

①にぎわいをつくるためにはどのように考えていらっしゃるのかどうか、お尋ねします。

②空き店舗を勝浦市が積極的に活用し、町なか交流拠点施設づくりが早急に必要と思いますが、その見解についてお尋ねいたします。

今回、大漁まつりは38回を数えて、この9月15、16、17、18日、勝浦地区でお祭りがされます。今回38回を数えるに当たって、当番区の浜勝浦区さんは、新しい企画として、今まで地区ごとのパレードを小神輿、中神輿、そして大神輿と、神輿の大きさによってのパレードを浜勝浦橋から港橋までする企画でございます。全て38回やって、それぞれの当番区がそれぞれの中でイノベーションし、新しい企画を提案されましたが、常に見直しする気持ちがなければ、計画書をつくっても、あるいはいろんな実施計画をつくっても、十分いけないんじゃないかなと思います。

行政に求められるのは、職員1人、私たち議員もそうですが、その役職に伴う使命感と、成果目標の達成に対するハングリー感だと私は強く思っております。そういった意味の中で、今回質問させていただくことを心からお願い申し上げ、私の登壇しての質問とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議長（岩瀬洋男君） 市長から答弁を求めます。猿田市長。

[市長 猿田寿男君登壇]

○市長（猿田寿男君） おはようございます。ただいまの土屋議員の一般質問に対しお答え申し上げます。

初めに、勝浦市観光地再生戦略について申し上げます。

1点目の戦略策定の目的についてであります。勝浦市総合計画では、5つある基本方針の中の1つに、「地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり」と記しています。本市が、将来の都市像として目標に掲げています自然環境、産業、伝統文化など、豊富な地域資源を守り、活かしながら、次代を担う子どもたちの笑顔があふれ、市民が生き生きと働き、お年寄りが安心して暮らせる「海と緑と人がともに歩むまち“元気いっぱいかつうら”」の実現に向けて、観光関連分野の取り組みは大きな位置づけとなっております。

本市が人口を維持し、所得を増やしていこうとする一つ的手段として、観光振興は効果的です。

勝浦市観光地再生戦略は、本市の魅力を活かした観光振興戦略を、より具体的に、策定・推進することにより、観光客数・消費額の拡大を目的としております。

2点目の具体的な数値目標についてであります。勝浦市総合計画後期基本計画の観光入込客数の数値目標を、平成34年度で123万2,000人としておりますので、この数値を当面の目標として捉えております。

次に、勝浦市観光の現状と課題についてであります。

1点目の観光資源・魅力についてであります。本年2月に実施いたしました市民や市内宿泊者に対するアンケート調査の結果は、市内の観光資源・魅力としてお勧めしたいものについては、市民がお勧めしたい観光資源・魅力の上位は、「遠見岬神社」、「かつうらビッグひな祭

り、「勝浦タンタンメン」、「勝浦朝市」、「カツオ」などでありました。

また、市内宿泊者が観光・体験・購入した上位は、「勝浦朝市」、「勝浦タンタンメン」、「勝浦海中公園センター」、「きんめ鯛」などでありました。

2点目の観光客が増えるために行うべきことについてであります。市民アンケートでは、「朝市の充実」、「駐車場が充実する」、「地元の特産を活かした食事・お土産の提供」などが上位でありました。

次に、勝浦市観光をめぐる課題についてであります。

1点目の主な課題につきましては、本市の観光入込客数、市内宿泊者数が減少傾向にある中、これを増加に転じられるよう観光振興を進めるための課題として、「海水浴など従来の観光スタイルに頼らない観光振興のあり方が未成熟であること」、「旅行会社が商機としている春の受け入れ態勢が未成熟であること」、「宿泊を伴う入込客数が減少していること」、「市内での滞在時間が短いこと」、「勝浦タンタンメン以外のブランド力のある食が少ないこと」、「土産品の購入客が市外に流出していること」などがあると認識しております。

2点目の課題の解決施策についてであります。市民・観光客などを対象としたマーケティング調査を継続的に実施し、市民の推奨するもの、観光客の求めるもの、さらには、旅行会社の要望などの把握に努め、その調査結果を分析・検討した上で、それぞれの課題を解決できるような観光施策を立案し、それを実行し、結果を評価し、見直しが必要なところは改善する。いわゆるPDCAサイクルを効果的に繰り返していくことが問題解決につながるものと考えております。

次に、再生戦略の考え方・基本原則についてであります。1点目の勝浦市が競争に勝つための方針のうち、具体的な戦術につきましては、その1つ目として「朝で勝つ」、2つ目として「食で勝つ」、3つ目として「交流で勝つ」。この3つの「勝つ方針」を中心に戦術を組み立てたいと考えております。

具体的には、朝型観光の受け入れ態勢の整備、明確な独自価値を有する食ブランドの開発、滞在交流型観光への脱皮を図り、本市の新しい魅力を引き出すことにより、従来の観光スポットを含めた、より魅力を増した観光地域づくりに努めていきたいと考えております。

2点目の人材育成についてであります。平成29年度に実施する「観光ぷらっとフォーム事業」を活用し、勝浦市観光協会が雇用した観光業や観光施設等での実績をもつプロフェッショナル人材である高橋氏に、観光業や商工業の振興とともに人材の育成をお願いしておりますが、市といたしましても、人材育成にできる限り協力をしていきたいと考えております。

3点目の訪日外国人客の誘客についてであります。外国人に対し、シティセールスを積極的に行い、勝浦という地をアピールし、外国人向けの観光情報を発信することが重要と考えます。

このため、今回の補正予算にも計上させていただいておりますが、オーストラリア訪問の際に「シドニー日本祭り」において、シティセールスを計画しているところであります。

これらとあわせ、市内の受け入れ態勢を整備することにより、誘客を図ってまいりたいと考えております。

4点目の女性個人客の開拓についてであります。平成28年度の「かつうら観光まちづくりコンソーシアム整備事業」では、勝浦産のひじきを原材料とした「ひじきソース」を開発して

おります。アイスクリームやヨーグルトと相性のよいこのソースを「ウミーツ」と名づけ、女性や子どもなどをターゲットに宣伝に努めていく予定であります。

今後も、引き続き、女性客に人気の出そうなスイーツなどの開発や、女性個人客をターゲットにした旅行商品の開発などを考えております。

次に、リーディングプロジェクトと主な事業の推進についてであります。1点目の勝浦市観光協会の法人化につきましては、10月上旬を目途に一般社団法人を設立するための準備を進めております。

また、外部人材の活用として、8月1日付で勝浦市観光協会に職員が採用されており、勝浦市観光協会が一般社団法人化するのを機に、専門性が高い人材がマーケティング調査に基づく地域の観光振興に取り組む組織となるよう、牽引役を担っていただけるものと期待しております。

2点目の国際武道大学との連携による留学生・卒業生の活用策についてであります。現在のところ、観光面での、国際武道大学の留学生・卒業生の活用策はありませんが、「勝浦市と国際武道大学との連携に関する包括協定」を締結していることもあり、大学との連携を図る中で留学生・卒業生の観光面での活用策を協議・検討してまいりたいと考えております。

次に、中心商店街を活性化するための具体策について申し上げます。

1点目のにぎわいをつくる方策についてであります。商店街ににぎわいを持たせるためには、例えば、勝浦中央商店街であれば、朝市や遠見岬神社など、神社仏閣、漁港などを一体的に捉え、観光客なども商店街に取り込めるような方法を検討し、実施することによってにぎわいをつくっていただければと考えております。

2点目の空き店舗を活用した町なか交流拠点施設づくりについてであります。観光協会に委託しております「観光ぷらっとフォーム事業」で空き店舗を活用し、お土産品の販売・検診、体験型観光商品の紹介などを行う事業がありますので、ここが議員ご提案の町なか交流拠点となることも可能ではないかと考えております。

いずれにしても、議員が質問されましたイノベーション、これが商店街の活性化には必要だと私も思っております。

以上で、土屋議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。土屋元議員。

○14番（土屋 元君） ありがとうございます。それでは前後してしましますが、先ほど訪日外国観光客を誘客するための具体策、オーストラリアを含めたそういったことも、今回予算に計上されているということでありましたが、シティセールスを計画したいということでございます。実は、シティセールスを海外に求める前に、たまたま昨年、当時の元寺尾議長と私が、CCRCで豊島区と姉妹都市を持っています秩父市のCCRC構想の行政視察に行っていました。その際、CCRCの実現には姉妹都市である秩父市からの要請があって、豊島区が応じているという状況でありました。それは何で行ったかといいますと、勝浦に市有地としておいでになるところが駅のそばにあるので、その辺の候補地とすれば、それも都会からの勝浦市を愛するお客様からの声でCCRCを勝浦に誘致したほうがいいんじゃないかという声で、豊島区の現状について行きました。

その際、政策課長から、CCRCについては、いつでも何かあれば、いろんな意味で窓口開

いていきますが、基本的には秩父市との優先順位がありますのでというお話の中で、それはそれで終わって帰ってまいりました。

その際、「土屋さん、特別地区全国連携プロジェクトがあるの、知ってますか」と言われました。「何ですか、それ」と言いましたら、特別区は東京23区でございます。その特別区の23区と全国の地方の市町村、自治体が連携してプロジェクトを結んでいます。その原因は、東京都民に魅力発進するというイベントをホームページ、あるいはそれぞれの23区の区役所でいろいろなフェアをやるといった催しでございまして、早速その場で教えていただきまして、勝浦市も23区にそういうプロジェクトがあるので、ぜひ発進して、積極的な誘客を集めたらどうですかということがございました。

今回、魅力発進イベントを特別区全国連携プロジェクトについては、事前に観光商工課長にこういう情報を流して、至急検討していただきたいという提案をしておりますが、それについて、まず最初にその辺についてのご見解を課長にお聞きしたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） お答えいたします。議員ご提案の特別区全国連携プロジェクトの活用についてでございますが、既に近隣の市・町の加盟というか、賛同自治体を見てみますと、大多喜町や御宿町、さらに館山市、木更津市など、このプロジェクトに賛同している自治体もあることから、これらを有効活用できると私は考えております。至急、加盟するのには、どんな形でやればいいのかとか、どういう効果があるのかとか、効果そのものを検証した上で、参加することも考えていきたいと思っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。土屋元議員。

○14番（土屋 元君） 今日のホームページを見ますと、館山市がふるさと納税をコーディネート、地域おこし協力隊を募集しています。大多喜町は第43回大多喜お城まつりをアップしています。等々いろんな提携している団体、245団体になっていますが、いろんなアップがあって、魅力を発進されています。そして、ここに対する登録団体もいろんなところの市町村が登録を希望して、登録されましたという情報になっています。ですから、あくまでも首都圏に近い勝浦市がその全国連携プロジェクトに登録して、最近では、大多喜町が港区役所のOBを使って、2日間大多喜町フェアをやったと聞いています。もちろん、もともと勝浦市のシティプロモーションが友好都市の西東京市あるいは勝浦サミットの関係の自治体ですが、基本的にはこういう東京23区が当然絶好な態度でございますので、積極的にそこらの情報発進をやって、基本的にはどこかの区のOBをかりて、シティプロモーションをすることがまず一番有効で、一番確実な方法ではないかと思っておりますし、今後魅力市や、来年ビッグひな祭りのイベントが控えておりますので、そういった中で発進して、そして23区の中で情報発進ということが、今すぐできる施策だと思いますので、これについて、至急検討して、猿田市長が得意なスピード感をもって対応するという中でジャッジしていただけたらと思いますので、それについて課長の見解をお願いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） 私も全くそのとおりでというふうに思っております。至急この件に関しましては、検討いたしまして、よいということであれば、早速登録の手続というものをとらせていただきたいと思いますと考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。土屋元議員。

○14番（土屋 元君） 今回、観光地再生戦略が策定されて、同僚議員もそれについて勉強されていると思いますので、それについては、それぞれの同僚議員の見解に求めますが、私は、今回の再生戦略が平成13年度の観光基本計画みたいに、つくっただけで終わって、基本的にそれに対するチェックの見直しもされない状態が続いてしまえば、今回そのための推進役として、特にプロフェッショナル人材を招聘したということでございます。そこで、プロ人材についてお聞きしたいんですが、今回、プロフェッショナル人材を、専門家を招聘するというので、計画にはありましたが、それについてお尋ねします。

プロフェッショナルの高橋さんの、勝浦市観光協会の地位については、どういう立場でございますか、教えてください。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） お答えいたします。今現在、任意団体であります勝浦市観光協会の中で、高橋さんにつきましては、事務局の事務局員という形で仕事をさせていただいております。10月に一般社団法人勝浦市観光協会が設立するというような中では、事務局長なり、専務理事なり、そういう地位に就任いたしまして、責任ある立場で仕事をしてもらおうということで、今事務が進んでいると聞いております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。土屋元議員。

○14番（土屋 元君） 専門家を招聘するという中で、招聘という意味については、非常に意味が深いです。本来の意味は、礼を尽くして、地位や待遇を用意して、来てもらえるようにお招きすることなんですよね。今回、総合計画の中の計画の中で専門家の招聘と載ってますから、専門家募集と、広報とかなんかに書いてます。招聘と書いています。招聘ということは、事務局員としての地位は、8月から10月の法人化が設立するまで続く。この高橋さんの応募の主なコンセプトとすれば、緑風会、業界30年のキャリア、それをもとにした商品開発力、企画力、その30年で培った友人、知人の業界人脈、市内各種市民との触れ合い機会を積極的にやりたいと、主にプレゼンでの高橋さんの動機だったと聞いておりますが、やはり鉄は熱いうちなんです。法人化をするための準備室なんです。実は観光協会の準備開設室なんです。準備開設室の室長とか、そういう地位を与えて、本来であれば、招聘するという重要なことであれば、地位を準備室の室長であるという形で名刺交換するとか、自分の古い友人とかにやっているのであれば、職員では名刺交換はできませんね。10月になったら、今度は局長が専務理事になりますよではなくて、8月、9月の段階で、高橋さんの友人、知人の業界人脈を勝浦で観光協会、あるいは勝浦市がバックアップして、就任パーティ、そういったことも10月からできてからでは遅いんですよ。高橋さんも燃えているし、またそういう中で人脈も応援しようとしているんだから、その空気を捉えて、そういう地位を今からでも遅くないです。事務局員ではないですよ。地位が事務局員で迎えたことには、今からでも法人化開発室室長とか何かで、そういう形で地位を用意して、それなりの礼遇をするということが私はふさわしいと思いますが、それについての見解をお願いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） お答えいたします。今はっきりとした地位というか、何々室長とか、そういったお立場で仕事はできないということに関しましては、観光協会の高橋さんについて

は、やりづらい部分も多々あるというふうには思います。今後は協会とか、さらにご本人とお話を改めてさせていただきまして、そういうことが可能であれば、善処したいと考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。土屋元議員。

○14番（土屋 元人君） 今の件に関しましても、私も現役時代、サービスの権威と言われたホテルオークラの橋本専務に、名刺は飯の種と言われたんです。名刺は飯の種です。当時のホテルオークラの橋本専務は、名刺を7種類持っていました。そのぐらい名刺というのは飯の種、ビジネスの種と言われています。私もまねして、3つぐらいつくったことがあるんですけど、そのぐらい立場というのは大事なんです。名刺があって、立場が与えられて初めていい仕事もできる。ですから皆さん方も課長だからできるんです。係員ではこの場にも出られない。立場があるからです。専門家を招聘する、専門家に対して、礼遇をするというのは、言葉の意味を大切に使って、すぐにでも地位を与えるということの心配りがなければ、観光行政をやる、おもてなしをやるために一つ足りなかったのではないかなと私は強く思います。

私は、今日はさわやかハートちばの推進員だったバッチを、ハートマークをつけているんです。初心に戻って、その当時は議員でなくて、PTA会長とか、そういうことをやっていたときにその役をやって、さわやかにハートで千葉県はお迎えしようという中の推進員でした。そういったことも含めると、観光協会、あるいは市長、副市長と相談して、10月まで、設立するまでの高橋さんの立場をもう一度深く考慮してあげるべきだと、そうしなければ、やる気であつたのが、礼遇されているとは思えません。法人を設立したら、局長や専務理事与えますということではだめだと思います。そういった意味で、それは強く検討していただきたいということで、この件については終わります。

使命感の具体策、先ほど登壇して言いましたが、私たちは、どういう使命を持ってこの役を仰せつかっているか、そして、どういう成果をもたらさなくてはいけないかというのは、私たち市議会議員も、公約だとか何かを出して、少しでも市民の皆さんの福祉、満足度を上げるために、皆さん活躍してくれているわけですが、そういう成果目標というのは、常に意識しておかないと、なかなか上がらない。今回、高橋さんに対しては、恐らく観光協会の法人化への努力、先ほど兼業するとなっている、兼役としてやるけど、兼役にはそれぞれの項目ごとの兼任事項があって、その兼任をするということが一般的な文法なんで、それについて一々聞いていきませんが、その立場が、今は事務局員だから、兼任はできませんという感じですよ。だから、そういう形の中ではそういうようなことは言いませんが、具体的な抽象的なことではなくて、1年契約更新だと言ってますが、1年でも8月から来年の7月まで1年ですから、マンスリー成果目標をつくる。タイムスケールをつくる。そういう意識の中でチェック、PDCAチェックを、行政が意図的につくって、本人と相談しながら進めていくという思いがなければ、今回の大きなプロの招聘問題が頓挫してしまう可能性もあるのではないかと思います。ですから、それについてはぜひ真剣に考えていただきたいと思います。

次に、今後の観光振興を考えると、データマーケティング、データをきちんと整理して、分析して、それに即した施策を展開していくということでございます。勝浦もおかげさまでビッグひな祭り、各種イベント、たくさんやっています。ただし、これは経済効果で商工会がアンケートをやったりしたということは過去にあります。どこの市から、どこの町からどのぐ

らいの人たちがビッグひな祭りに来ているというデータの分析、あるいはデータ収集はしてないと思います。私は民間上がりですから、私はゴルフ場というのは余り勤務的になかったのですけど、そこで東急の役員から、お客様はどこからどのように来ているのか、そういう分析はしてあるのか、そして、多いところに広告を打つ、チラシを打つ、そういったことが大事だぞと言われて、特に来場者分析というのは、相当な神経を使っていました。私はそういった中でビッグひな祭り等イベントについて、来場動向については、どのように把握されているか、まずお聞きいたします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） お答えいたします。ビッグひな祭りなどに関しましては、商工会のほうである程度のアンケートの蓄積はしているというところがございますが、議員のご指摘になった、では、どこから来て、どうだという、そういった具体的なことにつきましては、そういうことまで進んでいないという状況でございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。土屋元議員。

○14番（土屋 元君） せっかくですから、高橋さんにその辺のデータマーケティングの大事さっていうのは、今感じている方だと思いますので、それについての難しいアンケート方法ではなくて、簡単に来場動向がわかるようなものを工夫してもらって、魅力市やビッグひな祭りに活用する。なぜそれが必要かといいますと、ビッグひな祭り、長年ずっと続いてますが、これもだんだん陰りが起きています。朝市だって、本当はそういうデータがあって、観光案内人の中でパンフレットだけをどうぞとやるのではなくて、簡単なアンケート方式で、どこからいらっしゃったんですかと簡単に答えてくれて、そのアンケートに答えれば、勝浦の特産物が四半期に必ず当たりますよとか、抽選とか、そういう魅力をつけて、お客様データを集める、そういうデータマーケティングという戦略が経営者視点ではないといけないんですよ。当然高橋さんはそういう経営視点で観光協会を運営しますという形で約束しているでしょうが、ぜひその辺を十分相談して、観光協会にただ任せるのではなくて、内閣府の事業ですから、ぜひ行政も積極的に関与して、基本的にはデータができれば、例えばビッグひな祭りにどこの市、どこの村、どこの区が一番多く来ているのか、それをもってシティプロモーションをすると。一番多く来てくれている市に対して、あるいは区に対してお礼を持って行って、さらにこういうイベントやりますから、さらにいろんな御市、あるいは御区の情報発信についてぜひうちの情報を発信させてください、あるいは付与させてくださいというような機会づくりをつくるというのは、データがなければ、尋ねられないですね。そういった意味でデータマーケティングの大事さを高橋さんと一緒に、真剣なうちに早く工夫されることを望みます。それについては要望事項として求めておきます。

あと、残り18分になりました。次に、国際武道大学連携による留学生・卒業生の活用策についてお聞きしましたが、勝浦市総合計画、基本計画、広域連携の推進に国際化の推進が上がってます。異文化交流等による国際感覚は豊かな人材の育成とともに、市の国際化の推進を図りますということで、この総合計画の一番新しい直近には、このページに、留学生と小学生の触れ合いの写真が載っています。そこでお尋ねしますが、過去にこのような留学生との交流実績が直近はどのくらいあるのか、教えていただきたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えをいたします。事、国際武道大学の留学生との交流につきましては、平成25年度より当時の清海小学校、現在では上野小学校におきまして、総合的学習の一環といたしまして、ご参加をいただいておりますさまざまな国の留学生、別科生とのコミュニケーションを通じまして、児童の体験的な異文化理解、これが毎年実施されております。

このほか、伺いましたところ、国際武道大学の学園祭でございます黒潮祭、これで留学生が各国の料理を販売しているように伺っております。これらを通しまして、交流を図ってまいりたいと考えます。

しかしながら、申すまでもなく、学生は授業、学習、勉学が本業でございますので、いろいろと折を見て、また働きかけをできましたら、行ってまいりまして、そういう学習が基本でございますので、それらをまた今後の課題としてお互い協議してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。土屋元議員。

○14番（土屋 元君） 今、平成25年度から清海小、あるいは上野小を使って、小学生を対象にやっているということでございます。この総合計画でいう市の国際化の推進を図るといのは、また人材を図るといのは、小学生対象だけではないでしょうね。市民が圧倒的に多いんですよ。まして今60歳以上の高齢化が多い。その人たちが片言でも多言語を話せる状態で人材育成していけば、2020年を目標にした中でウエルカム、あるいはボンジュールとか、挨拶だけでもそういうふうに市民に対してどう進めていくかという視点がないと、ただ小学生やっているから人材育成のためにしていますということではないと思います。

それでは、国際武道大学の現状については、私も国際武道大学については、いろいろ過去においてもしておりますので、今現在、2017年、留学生は7カ国で18人來ているそうです。ただし、圧倒的に多いのは、短期外国人研修生、これは別に1カ月未満とか、そういう単位で來るわけですが、今現在、2017年4月から8月28日まで、10カ国100人が來ています。過去、昨年2016年は29カ国で437人の外国人が研修生として來てました。その前の年は30カ国364人、この数年でいけば、はるかに1,300人くらいの方が5年間で來てくれているという状況であります。私も勝浦市墨名に住んでいますので、外国人の方と会うことが非常に多いです。そういった中で、この外国人留学生と市民がどうやって交流を持ったらいいのかということ、實際に來てくれていますから、來てくれた留学生をどう迎えて、市民がおもてなしの心を持ったり、あるいは交流をする機会を持ったりすることが、行政にとっては国際武道大学関係者とも打ち合わせすることは重要なことだと、私は思っております。そういった中で、小学生を対象にする研修ではなくて、先ほどの留学生は7カ国18人で、それは1年間とか4年間の留学生ですから、学習がメインだからというのですが、やはりほんのわずかな1時間でも2時間でも、そういう機会をつくるきっかけづくりで、市民との触れ合いの場というものが今後必要だと思いますが、そういった研究を国際武道大学の関係者と打ち合わせする気があるのかどうか、まずそれについてお尋ねします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。国際武道大学の中には、学友会クラブ活動といたしまして、ICG同好会、インターナショナル・コミュニケーション・グループ、こういう会があると伺っております。こういうグループの成績、実績といたしまして、他大学とのスポーツ

交流、また特別支援学校の行事でのボランティア活動、また先ほど申しました学園祭での料理販売、提供、こういう活動をされているようです。大学側でもこういう交流の扉を開いておりますので、我々行政といたしましても、交流の扉を開いてまいりまして、お互い連携をとりまして、交流のきずなを深めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。土屋元議員。

○14番（土屋 元君） まず今、短い時間でも、期間でも来てくれている外国人研修生、この市民と触れ合いというのは、実はスーパーハヤシさんとか、買い物に来たときに主婦層、あるいはそういう市民が触れ合うことが多ですね。しかし、その中でコミュニケーションをよくとっているかどうかはわかりません。という中で、ぜひそういうコミュニケーションを機会をつくって、まず今すぐできる国際交流というものを考えて、機会をつくっていくという思いがなければ、今いらっしゃる外国人の研修生をおもてなしで満足にできる市民のスキルが上がっていかない限りは、2020年に向かっていっても、今できないことは、2020年に向かって用意しても、なかなかできないという意味で、簡単な言語、簡単な言葉でウエルカムだけではなくて、英語だけではなくて、何十カ国来てますから、そういった言葉の中で挨拶だけの単純なフレーズだけでも、市民の人に覚えていただくという機会をつくって、積極的に声かけをすとか、あるいはKAPPYビジターセンターバッジじゃないですけど、そういう特殊なバッジをつくって、留学生とのおもてなしをするバッジをつくって、市民に訴えること、そういう施策が今すぐできる施策として、私は非常に大事なことだと強く思っております。

卒業生の活用策については、過去に、十数年前、観光大使で活用しようと、どうなっているんですかと一般質問でやったことかあるんですが、なかなか誰を選んでいいかわからないからやめましたというのが、当時の執行部の皆さんの答えでした。大学当局に聞きますと、既に開校してから34年たちますが、特に先生の教職をとった卒業生が、また国際武道大学に自分の担当している生徒を連れて合宿に非常に多く来てくれるそうです。そういうような形で、お礼参りじゃないですけど、来てくれている卒業生に対して、今後も今現在で卒業生が大学院も全部入ると1万4,696人、そのぐらい卒業生を出しています。そういったことも含めて、観光大使制度はなくしましたけれども、留学生も含めて、観光特使、あるいは卒業生は観光大使とか、そういう地位をあげて、積極的に勝浦の誘客に支援していただく、そういう人材づくりを目指すべきだと、私は強く思うのですが、そういったことについて、大学側と協議する予定を持たれるのかどうか、お聞きします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） お答えいたします。先ほどの市長答弁にもございましたとおり、包括連携、協定を結んでおりますので、今後積極的にその活用も考えていきたいと思っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。土屋元議員。

○14番（土屋 元君） 私は、今来てくれている留学生や在校生、特に武道大学は今年は417名の入学生がいる。定足数に足りなかったというお声も聞いています。大学が昭和59年に開校して、34年たつという中で、大学生を温かく迎えようという当時のコンセプト、ウエルカムメッセージだけではなくて、この4年間、在校しているときに、私たちが里親になって、在校生を我が子のように慈しみ、施策を打つことになれば、その在校生がこの勝浦をふるさとの親代わりに

なってくれた人たちに会いに来てくれる。1万人以上の人たちが、何万人、何十万人というふうに、観光客が増えるわけです。ですから、そういった温かく迎える施策を、今からでも遅くないですから、研究して、武道大学の関係者は生活利便施設が足りないから、そういったものに対するとなると、買い物ツアーをバスで出したりしているそうですから、その辺を協議して、至急、大学生が喜ぶ施策をやっていただきたいと思いますが、それについてそういう検討をさせていただけるかどうか、お答えしていただきたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。猿田市長。

○市長（猿田寿男君） 国際武道大学の外国人留学生との交流ということで、私も国際武道大学の理事をやっておりますので、理事会、また理事の皆さん方とよくお昼と一緒に食べる機会がございます。今言ったような話は、我々市役所の中でもいろいろ話がありまして、外国生が来られたら一回市役所のほうに招いて、まさに歓迎会をやろうというような話もしていますし、またそういう理事会の食事のところでも、ぜひ交流したいというお話は私も言っております。ただ、彼らは中の寮に入っているのです、なかなか市街へ余り出ないということも聞いております。けれども、今言われたような、せつかく武道大学にそれだけの外国人留学生が来ているので、もっともっと交流を図るべきだというふうに私も思いますし、またこれを今言った包括の協定も結んでおりますので、その中でさらに大学のほうに申し入れしたいと思っております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。土屋元議員。

○14番（土屋 元君） 最後に、中心市街地活性化についてですが、平成13年の観光基本計画には、勝浦地区市街地での観光資源拠点の育成という中で、具体的には観光物産館等の新たな拠点づくりをやりますと、歌ってあったんですね。町なかで。だから、私は交流拠点施設をつくって、例えば朝市の雨天対策だとか、あるいは情報発進、KAPPYビジターセンターは市営駐車場のところにあるので、なかなか気軽に観光客が訪ねていく場所ではないです。ですから、私は町なかに観光拠点施設、交流拠点施設を開設して、そこで情報発進だとか、物産展示とか情報をいただけるとか、観光客との触れ合いの場をつくるとか、それを有効活用して、そういう拠点をつくる、民間に任せないで、市が積極的にそういった時代で、拠点づくりをしていかないと、朝市のでこ入れだとか、商店街のでこ入れは非常に厳しいという思いがしております。ぜひ今後のまちづくりをするために、観光地再生戦略が実行できるように、町なか拠点施設をぜひ整備していただくことを強く要望して、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（岩瀬洋男君） これをもって土屋元議員の一般質問を終わります。

11時10分まで休憩いたします。

午前10時59分 休憩

午前11時10分 開議

○議長（岩瀬洋男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、鈴木克己議員の登壇を許します。鈴木克己議員。

〔6番 鈴木克己君登壇〕

○6番（鈴木克己君） 会派、新創かつうらの鈴木でございます。通告した質問時間は90分で、ちょうどお昼をまたぐ形になりますが、よろしく願いいたします。

今回は、主に福祉と介護について質問をさせていただきます。

まずは、高齢者福祉と介護保険事業及び障害者福祉事業についてであります。

勝浦の人口は年々減少している中において、高齢者人口の割合は増加の傾向にあると思います。平成26年10月1日には、人口1万9,713人に対し、65歳以上人口は7,259人、高齢化率36.8%であったものが、直近では、本年8月1日現在で、人口1万8,259人、うち65歳以上の方は7,435人、75歳以上の方は3,932人となっています。いわゆる高齢化率としては、65歳以上で40.71%であります。

このような勝浦市における高齢者人口の状況下において、平成27年3月に策定した3カ年の「第7期高齢者福祉計画」、「第6期介護保険事業計画」及び「第3次障害者計画・第4期障害者福祉計画」は、本年度の平成29年度が最終年となることから、それぞれの計画の進捗状況等を踏まえ、勝浦市の介護・福祉事業についてお伺いいたします。

その1点目として、平成26年度から28年度の要支援・要介護認定者数はどのような状況か、お示してください。

2点目として、認知症高齢者対策については、どのような取り組みが行われているか、お伺いします。

3点目として、若年性認知症と診断されている方に対する支援、施策の現状についてお伺いします。

4点目として、徘徊高齢者等SOSネットワークの整備体制はどのようにされているか。また、このことに関連した、徘徊高齢者と暮らす家族を支援するため、GPS装置などのついた機器貸付等のサービスについて全国の自治体で導入が進んでいるようですが、その実態と、勝浦市でも導入を検討されてはいかがか、お伺いいたします。

5点目として、これまでの介護予防給付の訪問介護、通所介護は、市町村の事業として、新しい介護予防・日常生活支援総合事業に移行されたことによるものですが、そのサービス事業については、どのように対応しているか、お伺いします。

6点目は、福祉タクシー事業として、障害者に対しては事業化されていますが、高齢者、要介護者等も対象とした制度に拡充することを求めるものですが、見解をお伺いします。

次に、在宅医療と介護の連携についてお伺いします。

6割の方が、人生の終末期において自宅での療養を希望していると言われていています。このような状況下において、高齢者の増加とともに、病気をもちつつも、可能な限り住みなれた場所で終末を迎えたいということが人の願いでもあると思います。そのための医療体制を構築するため、在宅医療連携拠点事業が進められています。在宅医療と介護の連携については、平成27年度から介護保険法上の地域支援事業に在宅医療・介護連携推進事業が位置づけられ、平成30年4月までに市町村での実施が義務づけられているとのことです。このことから、次の点についてお伺いします。

その1点は、勝浦市における在宅医療連携拠点事業の取り組みは、どのような状況であるか、お伺いします。

2点目として、在宅医療と介護の連携など、地域支援の推進状況はどのような状況か、お伺いします。

3点目として、市内の病院や診療所における往診や訪問診療はどのような現状か、お伺いし

ます。

大きな3点目として、勝浦市保健福祉センターの今後についてお伺いします。

指定管理者による保健福祉センターの運営は、現行の管理委託契約が本年度に終了することから、次期管理委託について既に検討のことと思います。元勝浦消防署を改築してのセンター設置から相当な期間が経過し、建物の老朽化も進行する中、一部修繕で耐久している状況であると思います。また、土地については借地であること等を踏まえ、市有財産となった元大原高校若潮キャンパスへの移転も検討されているということのようですが、今後の保健福祉センターの設置及び運営についてお伺いをいたします。

1点目として、次年度以降の管理運営について、どのように考えているか、お伺いします。

2点目として、現段階で市有地となった元大原高校若潮キャンパスへの移転は、現状では困難な状況であると思いますが、この状況で継続して使用する場合、老朽化している建物の安全対策をどのように担保する考えか、また、海岸に面していることから、地震、津波等、災害対策をどのように考えているか、お伺いします。

最後に、大きな4点目として、勝浦市要援護者避難支援についてお伺いします。

このことについては、平成26年6月議会及び28年6月議会において一般質問しておりますが、当初、平成18年3月に、内閣府の災害時要援護者の避難に関する検討会で策定した災害時要援護者の避難支援ガイドラインに基づき、平成23年度に「勝浦市要援護者避難支援計画」が策定され、その後、東日本大震災を経て、平成25年に国において「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」が策定されました。勝浦市においては、平成27年に、この指針を基本に、要援護者避難支援計画から、要配慮者等対策計画として、その対応を勝浦市地域防災計画に盛り込む修正を行ったところであると認識しております。

このような状況において、昨年6月の一般質問の要旨は、災害から自力で避難することが困難な方のために、計画に基づき、希望する個人の避難支援プランとして「地区別災害時要援護者台帳」を作成し、区長や民生委員に配布していますが、その後の対応について、現在の進捗状況及び各地区での対応状況についてはどのようになっているか、お伺いします。

以上で、登壇による質問を終わります。

○議長（岩瀬洋男君） 市長から答弁を求めます。猿田市長。

〔市長 猿田寿男君登壇〕

○市長（猿田寿男君） ただいまの鈴木議員の一般質問にお答え申し上げます。

初めに、高齢者福祉と介護保険事業及び障害者福祉事業について申し上げます。

1点目の平成26年度から28年度までの要支援・要介護認定者数についてであります。各年度とも3月末の数値を申し上げますと、平成26年度は1,325人、27年度は1,274人、28年度は1,289人となっております。

2点目の認知症高齢者対策についてであります。まず、認知症と診断された方、あるいは認知症が疑われる方への対応といたしまして、認知症初期集中支援チームを設置いたしました。このチームは、介護・医療・福祉の専門職及び認知症サポート医により構成されているもので、その役割は、本人あるいは周囲の方などから認知症あるいはその疑いがあると相談があった場合、訪問して状態を確認し、チーム員会議や認知症サポート医の指示を受けて、受診勧奨を初め、今後の対応などを本人及びその家族と一緒に考えていくものであります。この認知症初期

集中支援チームは、愛称を、「かつうら認知症ほっと・らいん」として活動しております。このほか、地域包括支援センターの通常業務でも対応しております。

認知症予防につきましては、特定健診の際に、頭部の健康チェックと題して、高齢者の方に声をかけして、簡易スクリーニングテストを実施し、後日、受けていただいた全員に結果を送付するとともに、得点が低い方につきましては、個別訪問を実施して結果を説明し、場合によっては受診勧奨を行っております。

このほか、市民の方に、認知症予防に加えて、認知症に対する理解を深めることもあわせて行う講座である「寺子屋さんぽ」という事業も実施しております。

認知症は病気でありまして、早期発見と適切な治療で進行をおくらせることができ、また、認知症の方にとどのように接すればよいのかを理解していただく認知症サポーター養成講座の開催、見守り事業として、この講座を受講した商店などに認知症サポーター認定所になっていただき、見守りをお願いしているところであります。

3点目の若年性認知症と診断されている方に対する支援、施策の現状についてであります。若年性認知症は、高齢者の認知症と違った対応をしなければならないものであります。高齢者の方でさえ、認知症スクリーニングテストの結果をなかなか受け入れることができない方もいらっしゃいますので、若い方は、なおさら受け入れることができないと考えられることから、その対応も慎重を期していかなければならないものであります。このため、相談があった場合は、見守りから行うこととなりますが、支援、施策については、その状況により対応することとなります。

4点目の徘徊高齢者等SOSネットワークの体制整備についてであります。徘徊してしまう高齢者に対する見守りといたしましては、先ほど申し上げました認知症サポーター認定所による見守りのほか、高齢者見守りネットワーク事業を実施しております。これは、事業者と協定を締結し、協力していただける事業者が、日常生活または業務活動の中で高齢者の異変や生活上の支障等に気づいた場合、市に、その情報を連絡していただくというものであり、現在、15事業所にご協力をいただいております。

また、GPS機器の貸し付けなど徘徊高齢者の家族支援につきましては、県内でも事業を実施している自治体が幾つかあり、事業内容も、機器の貸与、利用料の助成、登録料の助成など、さまざまであります。また、機器についても、身につけるもの、靴やシルバーカーなどの外出時に使用するものにつけるなどの種類もありますので、今後、他の市町村の実施状況等を含め、調査検討をしてみたいと考えます。

5点目の介護予防給付の訪問介護及び通所介護が新しい介護予防・日常生活支援総合事業に移行されたことに伴う対応についてであります。平成29年度より、介護予防・日常生活支援総合事業が実施されることとなり、その中で、従来からの方法と変更となっているところがあります。

その中の一つに、介護給付から地域支援事業に移行されたものがあります。それは、要支援1及び2の方が介護予防の訪問介護のみを利用した場合、通所介護のみを利用した場合、または、訪問介護と通所介護をあわせて利用した場合、介護予防給付ではなく、地域支援事業の中の訪問型サービス、通所型サービスとして実施されることとなりました。

また、介護予防・日常生活支援総合事業が実施されたことにより、今まで実施されていた介

護予防訪問介護に相当するサービス及び介護予防通所介護に相当するサービスに加え、保険者独自の基準によるサービスを実施できるようになっております。

なお、市の対応ですが、移行後でも利用できるサービスは変わらず、その財源構成も従来と変わりありません。

6点目の福祉タクシー事業の拡充についてであります。現在、計画年度を平成30年度から32年度とする「第8期高齢者福祉計画」及び「第7期介護保険事業計画」を策定中であり、この中で判断したいと考えておりますが、ご要望の対象者に拡充いたしますと、福祉タクシー事業費がおよそ10倍になると試算されますので、経費の面からも十分検討したいと考えております。

次に、在宅医療と介護の連携について申し上げます。

1点目の在宅医療連携拠点事業の取り組み状況についてであります。この事業は、高齢者の増加、価値観の多様化に伴い、病気をもちつつも、可能な限り住みなれた場所で自分らしく過ごす「生活の質」を重視する医療が求められていることから、在宅医療を提供する機関等を連携拠点として、医療や介護に従事する人たちが協働により、在宅医療の支援体制を構築し、医療と介護が連携した、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指すことを目的としたものであります。

この事業の現状では、千葉県が他の都道府県等の取り組みを参考にしながら、在宅医療の推進に関して、県内の各医師会に意見を聞いていると伺っておりますが、平成30年4月からは、市町村でも事業を行っていくこととなります。

2点目の在宅医療と介護の連携についての推進状況であります。この在宅医療・介護連携事業については、平成30年4月には、全ての市区町村で実施することとなっております。これに向けて、行政機関だけでなく、医療関係、介護関係を含めての会議及び研修会を行っております。平成28年度の実績を申し上げますと、医師会、歯科医師会、薬剤師会などから関係者が出席して、会議等を4回、医療や介護などさまざまな職種が参加する研修会を2回開催しております。

3点目の往診、訪問診療の現状についてであります。市内の医療機関で往診対応している医療機関は4カ所あります。また、定期的に患者を訪問する訪問診療は、大半の医療機関で行っております。

次に、保健福祉センターについて申し上げます。

1点目の来年度以降の運営についてであります。現段階におきましては、これまでと同様に、現在の保健福祉センター建物等を継続して使用する方針としており、指定管理者による運営を予定しております。

2点目の建物の安全対策と地震や津波等の対策についてであります。現在の建物は、昭和47年に、消防本部・消防署として建設されており、築45年が経過しております。平成8年の消防署の移転に伴い、平成9年3月に、現在の保健福祉センターとしての機能を持った建物に改築をしております。その後、屋上の防水工事や空調修繕など必要な補修工事等を施工してまいりましたが、今後におきましても、安全対策等に配慮した対応に努める考えでございます。

また、地震や津波等災害対策といたしましては、地震の際の備品等の転倒や落下防止に努めるとともに、津波対策として、利用者の身体状態等を踏まえた避難の方法などを検討し、避難

訓練等の実施により、利用者の安全を確保したいと考えております。

次に、要援護者避難支援について申し上げます。

平成23年3月に策定をいたしました「避難支援計画」に基づき、平成24年度に、対象者の抜き出しや要援護者の情報収集など10項目で構成される避難支援プランや、地区別災害時要援護者台帳を、緊急雇用の補助金を活用して作成いたしました。その後、平成25年9月に、関係者間の情報共有の観点から、市政協力員及び民生委員に対し、個人情報遵守のもと、要援護者台帳を配布しております。平成27年の「勝浦市地域防災計画」の修正により、さらに詳細な要配慮者の情報把握に努め、平成28年度におきましては、避難行動要支援者名簿を再整備し、災害時等に対応がとれるよう備えているところであります。

なお、新たな名簿につきましては、避難行動要支援者の同意を得ることが非常に困難な状況であるため、関係者への配布には至っておりません。

このようなことでありますので、本名簿の活用する方法といたしましては、災害対策基本法において、「避難行動要支援者の生命または身体を災害から保護するために特に必要があると認めるときは、名簿提供をすることについて本人の同意を得ることを要しない」と規定されておりますことから、災害が発生し、または災害発生のおそれがある場合には、市の判断で名簿を配布する考えであります。

以上で、鈴木議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 今回は福祉と介護という、まさに、これからの高齢化社会を迎えるに当たっての市の対応について確認をしたいということで質問をさせていただきました。

昨日の夕方、ニュースが入ったんですけれども、今朝の千葉日報にそのものが出ていたのですが、大多喜町で、父絞殺容疑、62歳逮捕という記事がありました。大多喜の紙敷ですが、88歳のお父さんを62歳の子どもが電気コードで首を絞めて殺害をしてしまった。まさに、今の現状は、近くでこんな事件が起きている。介護疲れということのようですが、勝浦市においても、実態として表に出てこない、こういう状況もあるのかなというふうに思います。そこで、市として、行政として、こういうきめ細かな対応に、相談事業など、そういうものが簡単にできるようなシステムをつくっていくこと、これがこういう悲惨な事件を防ぐ一つの手だてではないかと感じました。この事件は、これから内容が明らかになってくると思いますが、見出しでは介護疲れ、将来不安となっておりますので、こういうことも踏まえて質問をさせていただきます。

高齢者の人口推移については、市長答弁で言われたとおりであります。

私は、今日、この2冊の計画書を、目を通していたときに、中身がすごいんですね。これをやっていたら、今の職員では全く足りない。計画をつくったから全てやれということではありません。できるものを優先してやらなければならない。そして、市の状況を踏まえた上でやらなければならない。これはそのための国からの指針による計画書ですので、統一してこれを全部やるんだということは、まずできないと思います。ただ、この中で、勝浦市が今ある状況をよく分析して、やるべきものを優先してやっていく、そこに予算をつけていく、それが福祉の計画であり、障害者に対するサービスであると思っています。ですから、これを何をやっていないからどうしたという質問はするつもりはありませんので、その辺はご了承いただきたいと

思います。

まず、高齢化対策は、認知症対策といっても過言ではないと思います。勝浦市の介護政策の重要な柱になるもの。厚生労働省は認知症有病率調査というのを行っていまして、認知症有病者数は、これは国の数値になりますが、平成25年度の数値において、高齢者人口2,874万人に対し、350万人から497万人、ちょっと数字の幅はあるんですが、という推計が出されております。率としては、高齢者の12%から17%ということになります。また、要介護認定者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上は280万人とされていますが、この数値に対して、勝浦市の高齢者の中の認知症有病率という数字はいかほどになるのか、わかれば教えてください。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。要介護認定者の中の認知症有病率につきましては、手元に数字がございませんので、大変申しわけございませんが、また調べて答弁させていただければと思います。大変申しわけございません。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 済みません。ヒアリングでやったことを総括してやりますので、これだけ聞きますよという話ではありませんので、ヒアリングでやっただけの答えではなくて、全体を許してもらいたいと思います。

これでいきますと、勝浦市にも、認知症患者というか、有病者、先ほどの市長答弁で、認知症はイコール病気だということであります。病気になってしまってからですと、対応は、その進行をおくらせることはできると言われていますけれども、進行をとめることは今の医療ではできないというふうに言われています。そしてまた、先ほどもありましたけれども、家族で介護する。病気だからと、すぐ入院させるということも、病院のほうのベッド数も限られていると思いますので、こういう方は結構自宅で療養している方が多いんじゃないか。自宅においても、介護している子どもさんなり親族なりがいると思いますが、そこに出てくるのがこの介護保険ということで、介護保険の認定支援から、要介護認定、それぞれランクがありますが、そういうところに認定をしていった上でケアサポートを受けるということが今ありますが、認知症を患っている方たちの人数がはっきり把握されていなければ、ケアマネジャーといいますが、ケアする体制は行政としてとらなければならない。ケアプランをつくるケアマネジャーは民間でも相当数います。勝浦で必要最低限の数ほどのくらいになるのかということ、市としても認識しなければならないと思います。

ここに、「勝浦いろは帖」、今回すごくいいものが出ています。この中に、介護、医療等について、必要なことは全て網羅されてきております。先ほどの介護タクシーにしろ、市内の商店だの薬局だのに依頼している介護のサポート等のもの、そして、これを見ると、こんなにやっているんだなというのが実感できまして、私も目を通したときに、ここまでやっているんだということ、実は知らないこともいっぱい入っていました。この中身を見ていきますと、やはりケアマネジャーの対応が必要不可欠になってきます。事業者としては、病院なり、薬局なり、あとは介護施設なりというところで、全てケアマネジャーを配置して、その一人一人のケアプランをつくって行って、そして何が一番必要なのかを介護という形で行っているということですが、行政としても、これを行うために、現在、勝浦市の介護健康課には、ケアマネジャーは何名ぐらいいるのでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。介護健康課の職員の中で、ケアマネジャーの資格を持っている者ということでございますが、現在4名おります。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 市のケアマネジャー4名ということですが、即、市内の介護を必要とする人のプランをつくったりするためには、最低どのぐらい必要だと感じていますか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。市内の要介護認定者に対しますケアプラン作成はどれだけの人が必要かという算定はしておりません。しかしながら、昨今は、ケアマネジャーを見つけるのは非常に困難な状況となっておりますので、これは多ければ多いほどいいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 困難な状況というのは、どういう状況なんでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。まず考えられることといたしましては、例えば、ケアマネジャーの資格を取るということと、大体そういった方につきましては看護師などの資格を持っているというのが考えられるところでございます。そうなりますと、お給料の面で、ケアマネジャーをやるのか、看護師をやるのかとなりますと、どうしても看護師のほうに行ってしまう。また、こちらでケアマネジャーをやるよりも、多いほう、あるいはお給料の高いほうにどうしても行ってしまうということもありますので、そのようなところが困難なところであるというふうに認識しておるところでございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 困難であるからということと、資格者に対しては、それ相応の、看護師であるとか、そういうものを前提としたものとなるようですが、これから増えていく介護を必要とする高齢者の方々について、市として対策をある程度出していかないと、安心して勝浦市で暮らせないよということにもなりかねません。そのための計画というか、来年度からまた新しい計画をつくることになりましたが、そういうところを重点的に、支援できる体制を市としてつくっていく必要があると思いますが、そういうものについては計画の中でどう反映されるのかお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。ただいまの計画、今年度策定予定の介護保険事業計画であると思いますが、先ほど申し上げましたように、やはりケアマネジャー不足というのは深刻でございます。今度の計画の策定の際には、その点も考慮していきたいと考えております。実際、私のほうも、例えば、いすみ市大原のほうの事業所とかに行きまして、勝浦市のほうで、居宅介護支援事業所、いわゆるケアマネジャーがいる事業所をつくってくれませんかというようなお願いもしておるところでございます。そういう活動を含めまして、今度の計画につきましては検討してまいりたいと考えております。

もう一点、先ほどは大変失礼しました。申しわけございませんでした。認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の関係でございますが、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の

介護認定審査会の判定者数、これは要介護認定者数とは違いますが、1,348人おりました。そのうち、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の方が797人おまして、率でいきますと59.1%、うち、認知症の診断があった方につきましては415人でございますので、審査会判定者数で見ますと、その中の30.8%が実際認知症の診断があったというような結果でございます。大変遅くなって申しわけございませんでしたが、ご報告申し上げます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 今、日常生活自立度Ⅱ以上は、市内では415人、30.8%ということでした。415人というのは相当の数だと思うんですが、これが勝浦市の現状であって、それに対応する介護を進めていくことが、私は重要ではないかと思えます。数字はしっかりと押さえておいた上で、勝浦市の対応を考えていただきたいと考えます。

ケアマネジャーですが、いろは帖に載っています。勝浦市で、行政、市の4人以外に、ケアマネジャーを配置している事業者、ここには、勝浦市以外も、いすみ市であり、鴨川市でありというふうに載っていますが、これについても、勝浦市にも、新しい総合医療の薬局、ここに名前が載っていますから言いますが、ヤックスとか、できてきています。ここにある、勝浦を包括するヤックスについては大原なんですね。何でこれを言っているかという、実は、私の身内で、ヤックスの大原のケアセンターのケアマネジャーにいろいろお世話になった経緯がありまして、非常によくしてくれたというのが実感であります。はっきり言って、いろいろ細かい細部にわたって、しょっちゅう自宅に来てもらって、いろいろなプランによることをやってもらったり、プランにも載っていないような、代行的なサービスもやってもらったりということ、非常に感謝していることがありました。

そのようなことから、行政だけの対応ではできない話なので、こういう民間のケアマネジャーとの連携というのは必要ではないか。特に、市内にそういう民間業者はおりますが、市内の民間業者にもケアマネジャーを増やしてもらいたいという要望も、恐らく出していると思えますが、ケアマネジャーを雇うと相当日当は高いんじゃないかと思えますけれども、市の将来を考えたときには、そこは十分に力を入れていただきたいということで、申し上げておきます。

次に、若年性認知症についてお伺いします。最近、よくテレビで若年性認知症の方が取り上げられている番組を拝見することが多くなりました。65歳以下で認知症と診断された方が若年性認知症とのことですが、これまで、サラリーマンであったり、社会の第一線で働いていたにもかかわらず、認知症が発症したことによって、その家庭の生活そのものが崩壊してしまうということがあるようです。認知症対策の中でも若年性認知症は、単に介護の問題ではなく、家族の経済的問題や精神的問題にも大きな負担となっています。発症者のケア対策、支援、施策は今どのように、勝浦市の場合、ゼロではないということでもありますので、先ほど市長答弁もありましたが、改めてどのようなものかお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。先ほど市長答弁でもございましたように、こちらでやっております認知症スクリーニングテストの結果を65歳以上の方にお戻ししているわけですが、その際にも、もう電話で拒否される方もいます。中には、そんなつもりでテストを受けたんじゃないよと言った方もいます。そういうことがありますので、そういった方でもこの結果を受け入れるということがなかなかできない方がいらっしゃいます。若い方だと、なお

さらだと思えます。若くて現役ばりばりの方が、あなた認知症ですよと言われたときには、現実を受け入れることは非常に難しいと思えます。ですので、今やっている対応、まさしく若年性認知症の方、こちらで捉えているのもゼロではございません。ただ、その方については、今は見守っているところでございます。ですので、アプローチが非常に難しい。実際テストをやってくれませんかと言ったときに、何でやるのと言われたときに、説明も非常にしづらくなるということですので、そこは、今後、チーム員会議等ございますので、そういうところで、というふうにアプローチしたらいいかを考えてやっていきたいというところでございます。非常に難しいということをご理解いただければというふうに思います。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 課長が言われたとおり、これは非常に難しい問題ではないかと思えます。ただ、一緒にいる家族が、今までとちょっと違う対応だとか、物忘れが激しくなったとか、私なんか物忘れが激しいんですけど、昨日のことも覚えていないことがいっぱいありますけど、病氣的にというか、今までの生活と若干違うようなというときに、その相談を受ける対応というのはどのようにされているのでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。認知症等の相談につきましては、介護健康課の中の高齢者支援係、その中に地域包括支援センターがございまして、そちらのほうで随時受け付けております。この相談につきましては、ご本人からの相談もそうですが、例えば家族の方、あるいは近所の方、あるいは民生委員等役職を持っている方などからの情報に基づきまして、相談は随時受け付けておりますので、そういうようなことがあれば、こちらのほうまでご相談いただければというふうに思います。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 積極的にその家庭にかかわっていくというのは非常に難しいことだと思いますけれども、相談に対して、課長から話がございましたけれども、事あるごとに、そういうものへの対応というか、周知というのが必要ではないかと思えますが、その周知等については、いろは帖を読めばわかると言われればそれまでですけど、行政として、その周知をどのように考えるか、お伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。周知でございますが、先ほど議員がおっしゃられましたとおり、いろは帖ができております。また、かつうら広報の月初めの号、一番最後のページに、「地域いきいき通信」ということで、高齢者支援係のほうで1ページいただいております。そういうところにも、今回設置いたしました認知症初期集中支援チーム、いわゆる「かつうら認知症ほっと・らいん」がありますよというところを載せてございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 今後増えていくであろう、老人だけではなくて、認知症の対応についても、ぜひとも積極的に対処していただければというふうに考えます。

続いて、徘徊者SOSネットワークについてお伺いをいたします。現行計画書の中に、認知症高齢者対策の推進の（2）の②、徘徊高齢者等SOSネットワークということが書かれており

ます。「高齢者の状況を事前に登録し、行方がわからなくなった際、一刻も早く家族のもとへ連絡できるように、包括支援センター、警察、民生委員、児童委員等をネットワークで結び、高齢者を地域で見守り、保護する体制整備を図ります」。ここに書かれている体制整備は既に完成しているのではないかと思いますし、先ほど市長答弁もありましたように、地域の方にそういう対応もお願いしているということではありますが、毎年、数例ではありますけれども、高齢者の行方不明者捜索が、防災勝浦として広報無線を通じ放送されていることを聞きます。この場合、警察や消防署とともに、市消防団もその捜索に出動したこともあると思いますが、最近の事例について、どのような状況だったかお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。今言った行方不明者の方々の消防団が出動しての捜索ということでございますが、過去には、平成27年12月29日ですけれども、当時90歳代の女性の方が行方不明ということで、警察のほうから依頼がありました。この際、当然、防災行政無線でも放送はさせていただきましたが、消防団の第4分団等が出動しまして、総勢52名の消防団員が捜索に当たりました。幸いにも翌日、無事保護されたわけでございますが、このような消防団の出動がございました。

あと、これは消防団の出動はございませんでしたが、平成28年11月に、やはり警察からの依頼で、70歳代の女性が行方不明になったということで、情報提供の放送をお願いしたいということでございました。放送だけをして、このときには消防団の出動はございませんでした。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 家族であっても、徘徊癖のある高齢者を常に見張っているわけにはいきません。かといって、家に閉じ込めると虐待になります。そういうことから、徘徊癖のあるというか、言い方は悪いかもしいけれども、そういう認知症を患った高齢者も数多く存在するのではないかと思います。そこで今、総務課長に聞いたのは、消防団が出動して、いわゆる山狩りを行って、相当前には全く見つからない場合もあったというふうに記憶しておりますが、消防団が出動したときは、火災以外でも、団に対して出動命令がかけられるのか、そしてまた、出動命令をすると手当等は払わなければいけないんですが、平成27年12月のときの状況はいかがだったのかお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 質問の途中ではありますが、午後1時まで休憩いたします。

午前11時57分 休憩

午後 1時00分 開議

○議長（岩瀬洋男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。先ほどの消防団が出動した場合の手当等ということでございます。今回、先ほどの答弁のように、52名が1回出動いたしました。したがって、1回の出動手当が1,900円というように要綱で定められております。52名の1,900円ということで、9万8,800円の手当を支出いたしました。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 消防団といえども、火災以外の、災害対応等も含めて、こういうことにも、命令が下れば出動しているという実態があるようです。実際に出れば、ボランティアというわけにはいきませんので、1,900円、これは高いのか、安いのかということもありますが、このような支出がされることとなります。今言われたのは平成27年、2年前ですけれども、その前にも数回あったように記憶しておりますけれども、こういう対応をしないような対策というのが大事ではないかと言えらると思います。

そこで、GPS機能のついた機材の対応は、全国のかんりの市町村で最近導入されています。千葉県におきましては、浦安、流山、船橋、習志野、野田、白井、八千代、成田、そのほかに、近隣では市原、八街というところで、現状としてあるようです。件数が多い少ないにかかわらず、そういう方がいるご家庭も少なからずあると思いますので、そういう方の安全・安心を担保するためにも、GPS機能つきの機材を、これは先ほど市長答弁がありました、いろいろやり方があるようですので、そういうところの事例を研究した上で、ぜひともこれは導入できるような、全部市がこれを買ってしろという話ではありません。そういう希望者がいる場合には、対応できるような対応が必要かと。

市原市においては、対象者は、認知症による徘徊行動のおそれがある65歳以上の在宅高齢者を介護して市内に在住している方を対象として、利用方法は、GPS端末を携帯した高齢者の居場所がわからなくなったときに事業者が位置情報を提供する。事業者としては、警備会社を指定して契約をしているようでございます。金額については、初期費用としては1万1,772円、利用料として月額2,484円ということで、それに対して、初期費用の全額の助成で、個人負担はなし。月額利用料の1,650円を負担して、利用者の負担としては834円というものが現行としてあります。

また、八街市においては、初期費用の助成をしているということで、初期費用1万800円までを助成している。これは各市町村のホームページ上で公開をされているものであります。

そんなことから、件数は1件なのか10件なのかわかりませんが、金額的に何百万とかかるものではありませんので、ぜひとも対応を前向きに検討していただければと思いますが、改めて、その辺のことについて、市長、いかがでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。猿田市長。

○市長（猿田寿男君） GPS機能のことについて、これは予算上いろいろ検討しなければいけない。一つの手段としては、ありようとしては、私はいいと思いますけれども、これについては、先ほど挙げた市町村の財政力をずうっと思っていて、みんな、ほぼ不交付団体に近い財政力だなというふうに思って聞いておりました。ということで、そこら辺を勘案しながら検討していきたいと思ひます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 市長からご答弁がございましたけれども、来年度から、また向こう3カ年等の計画もできると思ひます。そういうところに、ぜひとものせていけるように検討していただきたいと思ひますが、課長、答弁をお願いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。先ほどの議員ご提案のGPSつきの位置情報を渡す装置ということでございますが、これにつきましても先ほど市長答弁がありましたけれ

ども、現在導入している自治体の状況を含めまして、また、どれだけ費用がかかっているかも含めまして、計画のほうには検討材料としてあげてみたいと思っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） では、続いて、新しい介護予防・日常生活支援総合事業ということで、これは法律によって、このように移行されたと、市長答弁の中にありましたように、移行後もサービスは変わらないということでもありますので、ここは特に質問はなしといたします。

次に、1の6番目にお話ししました福祉タクシー事業についてでございますが、先ほど市長答弁の中で、次期計画に反映できるように検討したいということでありました。また、これにかかる経費は、現行の事業費の10倍ほどかかるということでありましたが、現行のタクシーの対象者と利用者、これは決算のほうを見ればわかりますけれども、数値で、あればお答えをお願いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。まず、福祉タクシーの利用対象者ということでお答えさせていただきます。利用対象者は、身体障害者手帳の1級、2級、または療育手帳を所持している方でございます。こういう方が対象になりますけれども、この方々につきましては、8月31日現在で申し上げますと、1級の方が246人、2級の方が162人、療育手帳を所持している方が130人、合計538人となります。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 対象者はわかりました。対象者に対して、利用者はどのぐらいいるのか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。538人が対象ということでお答えさせていただきましたけれども、この方々が、利用券を必要とするということで、まず申請をしていただきます。申請していただく段階で、538人の中で、約36%の方が申請をしている状況でございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） この問題については、私は一般質問の中では2回ほどやっていると思います。いわゆる障害者対応ということで、障害者計画の中にあります福祉タクシーは、対象者は、勝浦の場合は、障害者手帳1級、2級、または療育手帳を有している方ということでございます。

県下の状況を見ますと、全ての市で、障害者対策としての福祉タクシーは、基本的に行っています。ただ、この運用は、障害者に限らず、近隣のいすみ市においては、満70歳以上の独居及び高齢者世帯のうち70歳以上の者、自主的に運転免許を返納した70歳以上で公安委員会発行の運転経歴証明書または申請による運転免許の取消通知書を有する者ということで、この中で、自主免許返納者、これも、足の確保のために、勝浦市の場合は、前回の議会の一般質問にもこういう話は出されてはいたしましたが、特に高齢者の方、障害者のみならず、高齢者で移動が非常に困難な方がいるという認識はあります。上野地区においては、デマンドタクシーが全面的にカバーをしている部分もありますので、ただ、デマンドタクシーには健常者しか乗れない状況もあります。車椅子の対応はできません。そういうところについては、民間の福祉タクシーが走っておりますので、そういうものを利用しているという現実の中、障害者のみならず、

高齢者の移動の困難な方に対しても、福祉施策として、今後、交通移動手段の確保のために、少なからず、月1回の病院通いとかに利用できるような、福祉タクシー券の配布を検討されてもいいのかなど。福祉タクシー券ですから、デマンドバスとか公共交通機関以外の民間の交通機関を使うわけですから、逆にこれは、デマンドバスでよく言う、市内の民間交通機関との競合は生まれないというふうに認識できますし、逆に言えば、そういうところを使うことによって、市内の民間交通機関に対しても利用頻度を上げることにもつながると思います。そういうことからして、今いすみの例を挙げましたけれども、そういう市町村も相当数増えてきていますので、その辺についてどのような見解があるかお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。最初のご質問の中では、高齢者と要介護等の方々を対象に制度の拡充ということでご見解のご質問があったわけですが、この中で、さらにまた対象者を絞りまして検討する方法もあるのではないかと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 課長の答弁はそうでしょうね。検討する方法もある。検討するとは言いません。そこで、少なからず、私としては要望的に出すわけですが、県内の状況を見てみますと、今言われた、障害者手帳1級、2級、最低ではそういうふうになっています。プラス療育手帳、最低そこはどこの市町村もやっていることです。プラス、助成内容の中に透析患者、透析を受ける方については、これは逆に、やっていないところが少なく、現状ですと、茂原と勝浦と四街道と神崎町と、私の資料では4市町だけです。ほかのところは、透析に行くのに、福祉タクシー、呼び方は違うでしょうけれども、勝浦市でやっている障害者向けの福祉タクシー事業が、透析を受けている方についても使えるようにされています。透析は、少なくとも週2回とか、3回とか、月に直すと、2回としても8回から10回、年間にすると120回以上ということですが、これは先ほど市長が言ったように、財政力のあるところという話になるんでしょうけれども、私は資料を持っているので、担当課長は当然持っていると思いますので、そういうところを勘案して、今後は、私としては、75歳なり、高齢者の家族にも使える、少なくとも、透析ではなくて、病院へ薬を月1回もらいに行くのに、タクシー利用券があれば、それだけ福祉の向上につながるので、ぜひともこれは実現をしていただきたいと思っております、事、透析も含めて考えていただけないかなど。

実は、今朝、10時から始まるので、ここに9時半ぐらいに来ようと思ったら、9時ごろ、今日議会へ行くんだよねという電話があって、実は市民課に行きたいんだけど、連れていってもらえますかという電話があって、その方を乗せてきたんですけど、帰りはタクシーで帰るから。デマンドタクシーのないところの人でした。しょっちゅうではないですけど、急な用事で市民課に来なきゃいけない用事があったようなので、じゃあ、迎えに行きますよという話で乗せてきたんですけど、その中の話で、いすみの話も知っていました。その人は80歳近いんですけど、勝浦は何でそういうことをできないのかねえと言うので、実は今日、議員として、議会ですう質問もしてみますよ。ぜひともそういうことができるようお願いしてくださいというふうに頼まれちゃいました。たまたま今日なんです。

そういうこともありましたので、この次の計画に、透析プラス高齢者の方も対象になるよう

な計画をぜひともつくっていただきたい。来年からすぐやれという話ではありませんので、向こう3年間の計画の中で計画書にのらないとなかなか予算化はできない話ですので、ぜひともおせいでいただきたいと思うんですが、その辺についてお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。まず、透析の患者さんにつきましては、障害者の手帳のほうで申し上げますと、1級と3級と4級というのがございます。なので、1級をお持ちの方については、現行の福祉タクシーは該当すると思われま。しかしながら、2級はないんですけれども、3級と4級の方については該当しないというふうになってしまっているところがございます。計画につきましては、対象者のほうはいろいろ検討しなければいけないとは思いますが、一番お困りになる方とか、その辺も、計画の策定の中で、経費のことを言って申しわけないですけれども、そのようなことも考えながら判断していきたいと考えているところがございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） ぜひともご検討方、お願いをしたいと思います。

それでは、在宅医療について、若干お聞きをしていきたいと思。在宅医療と介護の連携ということでは、登壇での1問目の質問の中で答弁をいただきました。在宅拠点事業は平成30年から市町村においても実施するというようになっておりますので、今の進捗状況についてお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。在宅医療連携拠点事業でございますが、これは、もう一つ質問のありました在宅医療・介護連携とリンクするものでございます。在宅医療・介護連携のものは、医療と介護の現場、また行政が協力し合って、在宅での生活、そして最期は在宅でというようなことをやっているところでございます。その事業を行うための拠点が在宅医療連携拠点事業ということになりますので、そういうのを含めまして、今現在、これは勝浦市だけではできませんので、夷隅郡内の中で、在宅医療・介護連携に係る協議会を立ち上げて検討しているところでございます。具体的にどこがなるとか、そういうところまで話は進んでございませんが、そこで、在宅医療・介護連携の体制整備と含めまして検討しているところでございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 国がこういうふうな方向性を示しているということは、医療体制というか、病院の病床数の不足も懸念されている中で、当初に言った、いろいろな兼ね合いがあるでしょうけれども、最期は畳の上でということは昔から言われております。そのために、いろいろな医療ケア等々あります。今、病院でも、もうこれ以上治療しない場合は家に帰されちゃう。家に帰れない病気を持っている方も多数存在している、そういうところにおいては施設に入ることとありますが、施設に入るにも、施設の病床はもうほとんどいっぱい、施設待ちの方も、勝浦市でも百人単位でいるということを聞いています。そんな中において、では在宅かといったら、在宅にいても、昔言われた老老介護というところもありますし、医療として、医師の治療のもと、看護師が回って行って医療的な行為もできると思。そういうことをこれから充実させていく。そして、来年度からは、それがもっと具体的になってくると

いうことでありますので、その辺について、介護健康課の、現行の対応よりも、さらに難しくなってくるのではないかと危惧されるわけですが、現状の職員体制、先ほどケアマネジャー4人という話もしましたけれども、看護師の問題であるとか、包括の介護ケア体制について、これからどのように変わっていくのか、その辺について伺います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。先ほどの在宅医療・介護連携の話でございますが、これにつきましては8項目をクリアしていかなければいけないところがございます。例えば、地域の医療・介護の資源の把握、これについては、いろは帖ができておりますので、そういうところでクリアしております。そのほか、7項目をクリアしていかなければいけないところでございます。

これがクリアしましたら、今度は、介護と医療と行政、行政はどちらかという連携の調整を図っていくものになると考えております。今のところ、どれだけの事業量が増えるかというのは、まだ計算等はしておりませんが、どれだけ仕事の作業量が増えるかを勘案して、こちらで検討した上で対応できればと考えております。ただ、人的なところになりますと、我々だけではなかなか解決できない問題でございます。そういうところも声をあげていければと考えておるところでございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） これは千葉県においても、県の在宅医療連携拠点事業ということで、県事業として行われるはずですが、先ほど、この地域については、勝浦市単独できないということで、夷隅郡市で今検討しているという段階でありますので、ぜひともここは、在宅の医療を必要とする方に十分なサービスが行き届くような体制づくりは、これは各市町村の努力だと思いますので、十分検討された上で、実施に移行できるようにしていただければというふうなことであります。

関連してお聞きをしますが、勝浦市では、市立、いわゆる勝浦診療所がございまして、この在宅医療と訪問診療とまた違うんですけれども、訪問診療と往診の話は基本的には違うんですが、在宅医療については訪問診療という、これは計画をもって、医師と在宅にいる患者との医療ケアということだと思います。往診になると、病院にかかっていた方、もしくは自力で病院に行けない方に、お医者さんに来てもらって、自宅で診療してもらおうという形になるんですけれども、勝浦診療所についてお聞きしたいんですが、勝浦診療所の近年の往診の状況をお聞かせください。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。植村市民課長。

○市民課長（植村 仁君） お答え申し上げます。勝浦診療所の往診の実績ということでございますけれども、過去5年間で申しますと、平成24年度は4件、25年度は3件、26年度は1件、27年度及び28年度は実績はございません。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 思ったより非常に少なかったというのが現状です。過去には4件、3件、4人と3人ということでよろしいですかね。最近に至ってはゼロということですか。ゼロという背景は何か、課長、どう分析しているか、お答えできますか。できなければ結構です。できればお答えください。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。植村市民課長。

○市民課長（植村 仁君） お答え申し上げます。往診の実績がないという背景でございますけれども、市内には、現在、医療機関やドラッグストアなどの訪問看護ステーションを設置しており、地域の高齢化及び患者家族の看護負担軽減において、家族の要望もあり、それらの施設を利用している現状があることが大きな要因だと考えます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 病院の事務長に聞いたら、勝浦診療所の患者数というか、最近、若干増えていますよという話を、ついこの間、立ち話でしたんですけど、市立病院が赤字というか、一般会計からの補填によって運営されています。市立病院が独自に診療報酬を得て自立できることが一番いいかと思いますが、そこには、患者数の減少なり、また、機械設備、また、医師の数、医師は現在1名でやっていますけれども、診療所としての機能を本当に発揮しているのか、ただ単に、ちょっとした風邪を引いたとか、血圧が高いとか、その程度とっては失礼ですけど、そういう疾患で受けている方が多いのかなと思います。近隣の大きな病院もありますので、それぞれの専門医にかかるのが一番いいのかもしれないけれども、診療所を持っている勝浦市として、診療所対応をもうちょっとしっかり考えなければいけないかなと。患者数を伸ばすということもあるし、逆に言えば、訪問診療ではなくて、往診とか、地域の医療の中心的な存在になるような診療所を目指すべきだというふうに考えます。そこでお聞きしますけれども、職員の配置は、現在何名になっているのかお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。植村市民課長。

○市民課長（植村 仁君） お答え申し上げます。職員ですけれども、診療所長が1名、事務長が1名、看護師が1名、正規職員は以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 確かに、正職員は医師を含めて3名、プラス臨時看護師が1名の4名体制でやっています。その昔は入院ができるような勝浦病院でありましたけれども、今は、現状ということになります。そこで、一昨年までは、たしか診療所に運転手が配置されていて、職員の人事異動によって運転手が他の課に異動になって、その後の補充がされなかったのはどういう理由があるのか、副市長お答えください。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関副市長。

○副市長（関 重夫君） お答えいたします。診療所の運転手につきましては、配置を外しまして、庁内といいますか、ほかの部署で働いてもらっておりますけれども、これは所長との十分な話し合いの中で、運転手の必要はないということでやらせてもらったものでございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 所長との話し合いで要らないということでもありますけれども、市の方針としてはどうだったのか。いわゆる運転手というのは、もちろん医師の専属の運転手ということになるかと思いますが。そのほかにも送迎は少しやっていたようなことも聞きますけれども、これは正当なものでありませんので、逆に言えば、送迎をできるような病院体制、そういうことも考えていけばもう少し患者数を増やしていけるのかなと思うわけですが、病院が患者の送迎をやっていいのか、悪いのかということは私はわかりませんが、その辺を含めて、

そういう対応ができるのかどうか、お聞きします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。植村市民課長。

○市民課長（植村 仁君） お答え申し上げます。患者の送迎につきましては、要望があれば行っております。往診につきましては、今のところ要望がございませんので、また、往診に行った際に、応急処置程度になるということと、あと、往診時に外来患者が来たときに、診療所のほうで待ってもらふこととなりますので、往診につきましては特に実施しないという考えでございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 診療所の経営の健全化のためには、できる限り患者さんを獲得していくという手段も必要ではないかと私は考えます。そこで、希望があれば送迎をやる。希望があつて送迎をやることは、白ナンバーの車で人を乗せるということになると問題があるのかなとも思いますので、その辺も含めて、診療所の体制をもう一度構築することも必要ではないかと思えます。これについては国保運営審議会等もありますので、そういうところでぜひ机上にそういう提案をのせて議論をしていけないのかなと思いますが、これは要望でとめておきます。そういうことを含めて、一般会計から補填しないで済むような病院経営を望むところであります。

次に、串浜の保健福祉センターについてお伺いします。今後も現状のところを使っていくというような市長答弁でありました。保健福祉センター用地借り上げ料は、今年度の決算書では126万1,190円となっています。まず、用地借り上げに関する契約締結日と、期間はいつまででしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。この土地の契約につきましては、平成8年4月1日に締結をいたしております。非常に長い間の契約になっておりまして、平成8年4月1日から平成38年3月31日まで、30年間となっております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 契約に関しては途中解約できる条項になっていますか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） 途中解約につきましては、可能な内容となっております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 市長は以前、いわゆる若潮キャンパス跡地、これから保育園の仮園舎をつくらうというところで、校舎を利用して、福祉センター機能をそちらに移転も考えているというような話もされていたようですが、この移転について、現在はどうのように考えておられるのかお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。猿田市長。

○市長（猿田寿男君） そういうことも考えたときもあつたかもしれませんが、若潮キャンパス、若潮高校は、昭和42年、もうかれこれ50年たっています。一方、福祉センターのほうは老朽化が進んで雨漏りがとにかくひどかったということで、将来的な防災上の、津波とかいろいろ問題もありますけれども、補修をやったらぴたっと雨漏りがとまったものですから、それならばまだそこを使えるじゃないかというようなこと、それから、若潮のほうについては、今後、認定こども園の仮園舎として少し使いますけれども、その後、抜本的に、あの校舎はどういうふう

に使ったらいいのか、あれも4階の高さがありますから、これを使う場合には、老朽が進んでいる、エレベーターをつけなければいけない、いろいろなことを考えますと、相当経費はかかるなということも考えて、とりあえず今の福祉センターはそのまま存続という判断です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 1回目の市長答弁でこの内容は随分答えていただきましたけれども、必要な補修は終わったと今も言われたように、雨漏りはびたっと直ったからまだまだ使える。ただ、このRC構造の45年経過ということは、耐久年度はもう間近という中において、海岸に面しているので、地震・津波対策については、地震については中の機材の落下防止、津波対策については避難訓練を実施するという答弁でありますけれども、それはそれとして当然やるべきな話ですから、耐震がどうなっているのか、今の事務所のところは、たしか、昔は消防車の車庫だったかな、ですから下の地盤もどうなのかわかりませんが、そういう構造的なものからして、これから5年とか、今言ったように38年までであるとなると、今29年だから、あと10年、契約としてはもう一回ぐらい残るわけです。そうすると耐震対策を行うことが必要ではないかと思いますが、あそこは耐震診断はされていないと私は認識しています。それも含めて、耐震補強する考えはあるのかどうか、お伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。現在の福祉センターの建物につきましては昭和47年に建てられておまして、45年たっているということで、当時の耐震の関係についても、今の基準では全くクリアしていないと思われまして。そのようなことで、消防署から用途変更として現在の事務的な機能を持った建物に改築したところでございますけれども、建物の構造からいたしますと、まず耐震の対策といたしましては、一般的によく、ブレースという、いわゆる筋交いの大きなものを斜めに入れるものがありますけれども、それを入れるためにも、基本的にしっかりした基礎が必要だということです。今の基礎ですと、そのブレースに対応できないんじゃないかということになりますので、基礎から実際補修をして、それから対応する必要があるということです。しっかりと耐震について対応しなければならないということになりますと、建て替えに近いような経費がかかるのではないかという気がしております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 耐震については本当に考えていただきたい。使うのであれば、その対応、安心して使えるような施設をつくっていくのが市の役目であるというふうに思います。そのところは今後また対応していただければと思います。

最後に、4番目の避難行動支援台帳システムバージョンアップ、これは昨年度194万4,000円使って行っています。先ほどの市長答弁では、名簿はできているので、有事のときにはこの名簿ができるようにということでありました。本来であれば、当初の目的は、各地区の避難支援を得ている方を皆さんで共有して、有事の際に一刻も早く救出していくという方向がありますので、ただ名簿をつくるだけではなくて、それをやっていくというのが今までの方向でしたので、その辺を今後対応していただきたい。

障害者計画にはヘルプカードという取り組みがありますが、その辺についてどう考えているのかお伺いして終わりにします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） ヘルプカードについてお答えいたします。ヘルプカードは、県のほうで、8月に新聞報道でもありましたとおり、市のほうにも、配布をしてほしいということで、現在、福祉課の窓口に置かせていただいております、そのような形で対応させていただいております。8月の8日ごろから置かせていただいているんですけども、二、三名の方がお持ち帰りになったとか、1件の問い合わせがあったというような状況でございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） これをもって鈴木克己議員の一般質問を終わります。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、磯野典正議員の登壇を許します。磯野典正議員。

〔5番 磯野典正君登壇〕

○5番（磯野典正君） こんにちは。会派、新創かつうら、磯野典正でございます。今回は2つのテーマで質問をさせていただきます。

1つ目は防災対策について質問いたします。

今年も日本各地で大雨による大規模災害が発生いたしました。7月に九州北部豪雨、また、秋田県を中心に、大雨・豪雨によって河川の氾濫が起り、多くの方々が被害を受けました。気象予報士からは、積乱雲が次々に発生し「線状降水帯」が発生したという新しい言葉を多く耳にいたしました。気温の上昇に伴い、今までにない豪雨、河川の氾濫、土砂崩れが日本各地で起こっている中、勝浦市でも、改めて防災に対する危機管理体制を見直す必要があると考えます。「自助・共助、公助」を基本とした防災への意識がさらに強く市民に浸透するよう努めていただきたいと思っております。

そこで質問させていただきます。1点目、防災意識の向上を促すために市では防災訓練を行っていますが、ここ数年の大雨や土砂災害に対する防災訓練の内容についてお聞かせください。

2点目、自主防災組織に対し機材等の提供をしておりますが、その後の機材の活用状況、また、自主防災組織の活動について、市がどのように把握されているのかお聞かせください。

3点目、災害発生時にドローンによる行方不明者の捜索、被害状況の把握など、あらゆる場面でドローンが有効活用されてきております。勝浦市といたしましても、有事の際に、安全で効率的な捜索活動等ができるよう、ドローン協会等との防災協定を締結する必要があると考えますが、市の考えをお聞かせください。

次に、インバウンド観光への体制整備について質問させていただきます。

訪日外国人観光客は2015年に1,974万人に達し、2020年の東京オリンピック時には4,000万人になると予想されており、観光産業が大きく変わろうとしております。国内観光旅行需要を支えてきたアクティブシニア層の人口を訪日外国人客が大きく上回ると予想されております。しかしながら、千葉県に対する訪日外国人観光客の印象は非常に悪いと言われております。「渋滞がひどい」、「観光地に魅力がない」などといったアンケート結果を拝見いたしました。成田空港から東京を目指してくる訪日外国人客にとっては、空港から都内までの移動が無駄な時間だという印象があるようです。そんな外国人観光客を2つに分類した場合、大まかではありますが、「モノ重視志向」と「コト重視志向」に分類できると思っております。

その中で、勝浦市で求める外国人観光客はもちろんコト重視の観光客。その割合は、訪日外

国人客全体の40%とされております。中でも体験型ツーリズムを好む台湾、東南アジア、EU、北米等の国々をターゲットに絞ることが必要ではないかと考えます。官公庁の資料を調べてみたら、2020年に4,000万人の訪日外国人客が訪れ、うち、東京圏に3分の1の1,320万人、そのうちの40%がコト重視の観光客とした場合、約528万人がインバウンドとしてのターゲットになるのではないかと予想されておりました。そのうちの2%が勝浦市に受け入れることができた場合、年間10万人になります。あくまでも予測ではありますが、これだけの市場がこれからやってくるということは間違いありません。そんな訪日外国人客をがっちり受け入れるために準備を行うのは急務であると思い、今回質問のテーマとさせていただきます。

1つ目、外国人観光客が必ず必要とするWi-Fiシステムの整備について、市はどのように考えているかお聞かせください。

2点目、後期基本計画に示されている外国人観光客の誘客に向けたインバウンド観光への体制整備や取り組みの推進について、具体的な取り組み方法をお聞かせください。

以上で、登壇しての質問を終わります。

○議長（岩瀬洋男君） 市長から答弁を求めます。猿田市長。

〔市長 猿田寿男君登壇〕

○市長（猿田寿男君） ただいまの磯野議員の一般質問にお答え申し上げます。

初めに防災対策について申し上げます。

1点目の本市で行っております防災訓練の内容についてであります。平成28年7月3日に上野小学校において植野区の住民を対象とした土砂災害避難訓練を行い、また、平成29年5月28日には大森青年館において、大森区の住民を対象とした土砂災害避難訓練を行いました。

2点目の自主防災組織に提供している機材等の活用及び活動についてであります。活動内容の把握につきましては、毎年1月に開催をしております自主防災組織連絡会議において、各自主防災組織より津波の避難訓練や心肺蘇生法の訓練などの報告を受けております。また、機材等の活用については把握しておりませんが、定期的に機材等の点検を行っているとの報告を受けております。

3点目のドローン協会との防災協定を締結する考えについてであります。自治体における災害時のドローンの活用については、人が立ち入ることができない場所の被害状況調査などに活用されておりまして、また、ドローンによる災害協定については、茂原市が民間企業とドローンによる災害応急対策活動に関する基本協定を締結していると聞いております。ドローンは、企画課、観光商工課、農林水産課、都市建設課や生活環境課など、あらゆる部署にも活用可能なことから、災害時以外のドローンの活用も含めて検討してまいりたいと考えております。

次に、インバウンド観光への体制整備について申し上げます。

1点目のフリーWi-Fiスポットの整備についてであります。議員ご提案のとおり、フリーWi-Fiスポットの整備は外国人観光客を誘客する上では欠かせない要素の一つであります。現在、市の施設では、市役所庁舎、キュステ及びKAPPYビジターセンターの3カ所にフリーWi-Fiスポットを設置しておりますが、いずれも屋内でありますので、県の補助メニューにあります「外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業」を活用し、観光地等への設置を検討していきたいと考えております。

2点目の後期基本計画に示されております外国人観光客の誘客に向けたインバウンド観光へ

の具体的な取り組みについてであります。英語版及び中国語版の観光ガイドブックの作成、多言語対応の観光アプリや観光ポータルサイトを運用しております。また、8月に観光協会に着任したプロフェッショナル人材は英会話が堪能でありまして、大手旅行会社や外資系ホテルでの業務経験があることから、今後、インバウンド向け観光商品の開発・運営も期待しているところであります。

以上で、磯野議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） 市長、ありがとうございました。2回目の質問をさせていただきますが、まず防災のことで確認をさせてください。1点目の訓練について、今回、2カ所で土砂災害等の訓練が行われていますが、どのような内容で、どんな形でやられた訓練なのかを教えてください。

○議長（岩瀬洋男君） 質問の途中ではありますが、午後2時10分まで休憩いたします。

午後1時55分 休憩

午後2時10分 開議

○議長（岩瀬洋男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。まず最初に、平成28年7月3日に行われました植野区の土砂災害避難訓練について申し上げます。参加者は55名でございます。参加団体は、植野区のほか、鶴原区、勝浦警察署、消防署、勝浦市消防団第4分団が出て避難訓練を行っております。主な内容といたしましては、避難訓練の放送後、上野小学校体育館に避難を行った後、勝浦消防署員により心肺蘇生法等の講習が行われたということでございます。

次に、2つ目の平成29年5月28日に行われました大森区の土砂災害避難訓練でございます。参加者は約70名、参加団体は、大森区以外に、勝浦消防署及び勝浦警察署と勝浦消防団第4分団が参加しております。内容につきましては、これも植野区と同じように、訓練の放送後、大森青年館に避難をいたしまして、その後、消防署署員による救急講習会での、包帯法とか搬送の方法などの講習が行われたということでございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） ありがとうございます。28年と29年の訓練の内容をお聞かせいただきましたけれども、これは想定が土砂災害ですけれども、どういう想定で訓練に入ったのかというのが、もしわかれば教えてください。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。この想定につきましては土砂災害ということでございます。大雨警報等発令後の、要は、土砂災害危険地帯である場所からの被害が想定されたということの発令後、近隣の住民に対して避難をしてというような想定で行われたと聞いております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） ありがとうございます。今まで、訓練となると、津波の訓練もそうですけれども、比較的、参加人数もだんだん減ってきたり、そういう傾向にあったりするのかなと思う

のですが、訓練の想定が、どこどこが震源地で津波が来ますとか、大雨が降ってというのはあるのかもしれないですけども、例えば上野地区のほうだったら、勝浦ダムが決壊して避難をしなければいけないというのも想定されるわけじゃないですか、もしかしたら考えられることであって、そういった明確な想定をつくった中で、ここの住民たちはどこに逃げていかなければいけないのか、ここの水がどういうふうに流れていくからこうやって逃げなければいけないんじゃないかというような、現実的な想定として考えられるものを最初に掲げてやっていくべきではないかと思います。

私は、この4月に講習会がありまして、参加してきたんですけれども、防災システム研究所所長の山村武彦氏、この方はよくテレビに出られる方です。この方の講演を聞かせていただいたときに、なるほどなというのがたくさんあったんですが、比較的どこの自治体も、訓練というのが災害後の対策訓練をされている。災害があった後にどうするかということをやっているんですけれども、そうではなくて、災害が来たという想定なんですけど、例えば、事前に避難所で生活してみるという体験、体育館とか、集会所とかで、電気が使えない、水が使えないという一晩を、地域の人たちがそこで生活してみる。そうなったときにどれだけ危機感を持てるかというところが出てくるというお話をされていまして。実際、阪神大震災とか、東日本大震災、熊本地震もそうですが、避難所で生活することが困難で、車の中で生活するという方も非常に多かった。そんな中で、命を守るための訓練、災害予防訓練というのをすべきですというお話をされていまして。たまたま、来年の1月29日に県南13市議会議長会議員研修会というのが東金で行われるんですけれども、その講師予定で山村武彦さんが講演をされるという情報がありましたので、議員の皆さん方もそういうお話を耳にするかと思うんですけれども、いろいろ考えさせられた講演でもあったんです。携帯電話が通じない一晩であったり、電気の使えない一晩を、いろんな家族が集まって、どう生活するのか、その体験をするだけでも非常に学びになるのかなと感じました。

そこで、車の件が出てきたんですけれども、熊本地震のときは、避難所で生活するのが困難な人たちが車内で生活されていまして、車の中で生活するとなった場合は、ガソリンが必要になってきます。東日本大震災のときもガソリンが不足したというのも出てきました。そういうのを考えたとき、勝浦市内にどれだけの給油所が今存在しているのかというのを把握しているかどうか、確認させてもらいたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。一応私どもで把握している市内の給油所は、全部で8カ所でございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） 海沿い、山沿いと、給油所があるかと思うんですけれども、停電等になれば、ここも動かなくなってしまう、それは現実としてあると思いますので、そういうときを考えたときに、どのタイミングで車に給油しておかなければいけないのかというお話も出てきました。勝浦市役所では何台の車を所有していますでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。市のほうで所有している車ですが、リース車も含めて、全部で88台所有してございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） その88台を、車両の管理ということで、燃料の給油についての、何か決まりみたいなものはあつたりしますでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。市といたしましては、公用車に対する給油に関しては、特に決めはございません。しかしながら、市の所有車の中では、財政課のほうで全部管理しております公用車、要は出張等で使う車は何台かしてあるんですが、それに関しましては、出張後必ず満タンにしておくよというの、暗黙というか、内規的に、職員間では決めはしております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） ありがとうございます。公用車が有事のときに動かなければいけないことというのは非常に多くあると思うんです。どのくらいの規模の災害だったらそれが必要なのかというのはわかりませんが、そういうのを考えたときには、決め事として、燃料が半分になったら必ず給油をしておきましょうというルールをぜひつくっていただきたいと思います。それも防災意識だと思いますし、市役所だけではなく、我々もそうですし、企業もそういうことを意識して動けば、小さなことかもしれないですけど、防災意識は高まっていくのかなと思いますので、ぜひ市役所でも考えていただければと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。確かに防災面等におきましては、防災に対する準備では、今議員がおっしゃったことも感じております。以前、東日本大震災のときに、市内のガソリンスタンドが、ガソリン等の給油が思うようにできないという状況が発生しました。かくいう私も当時、車にガソリンがなくなっていて、鴨川のほうまで行って、やっと10リットル入れたという記憶がございます。このような経験の中からも、個人的にも含めて、給油が半分以下になったら入れるというのは、市のほうでも今後、防災面からの視点で、考えていく必要があると思います。また、それ以外にも、個人的にも、やはりそういう準備を常に思うことも必要かというふうに考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） ぜひそのようにしていただければと思いますので、よろしく願います。そこは個人個人の意識の向上だと思いますので、我々も含めて、市民がそうやって意識が向上していけばいいなと思いますので、よろしく願います。

その市民の防災意識を高めるために、何かの機会に、防災デーなのかかわからないですけど、防災システム研究所の山村先生の講演とかを市が主催していただいて、市民向けに講演会を開催するというようなことをぜひやってもらいたいと思うんですが、それに関しましてはいかがでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。防災に関しましては、特に勝浦においては、そんなに大きな災害というのが、幸いにも起こっておりません。しかしながら、準備、また、そういう心構えは必要というふうに痛感しております。訓練は、先ほども申し上げましたように、避難訓練とか、津波訓練とか、そういうのも一つの訓練ですが、こういういろいろな経験値の中

でお話しただけのような方呼んで話を聞くことも、これまた一つの訓練というふうに私自身では感じております。ですので、予算面等いろいろありますが、自主防災組織、また区なども、皆さん含めまして、今後そういうこともやれるような考えを持っていきたいと考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） ありがとうございます。基本的に、一般的な考え方として、今の講演とは別ですけれども、自分だけは大丈夫だという意識が、ほとんどの人がそういう意識を持っています。正常状態の日常がずうっと続くと考える、これは「正常性バイアス」という呼び方をしますが、何か突発的な災害が発生したときに、落ち着いて行動できる方は10%ほどだそうです。取り乱す人は15%ぐらいで、大体の人が正常性バイアスという、常に今の日常がずうっと続きますよという意識でいる方が75%ということで、その方々はショック状態に陥ってしまふ。ほとんどの人はショック状態に陥るといふようなお話をされていまして。そこには、集団性の「集団同調性バイアス」というのもあるそうで、この人が大丈夫だから僕も大丈夫だといふような、自分だけは大丈夫、また、我々は大丈夫だろうといふような意識が、誤った情報に惑わされやすいといふようなお話もされていまして。

そういうことも考えて、現在行われているような避難訓練を、命を守る訓練、防災予防訓練ということで、訓練の内容をもう一度改めていただきながら、市民に対して広報していただきたいといふようなお願いをしたいんです。また、自主防災組織もございますので、自主防災組織に対してそういう意見をさせていただいて、地域でそれをやってほしいといふようなお話もぜひしていただければと思います。いかがでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。今言った自主防災組織も含めて、防災というのは、当然のことながら、自助・共助・公助ということもございまして。最近、これは先ほど受け売りで聞いたんですが、「近助」という言葉も出てきたということもございまして。近助というのは、自主防災組織の一つに含まれるものといふふうに理解しますが、要は、どうしても個人個人の防災意識という気持ちを考えていかないと、どんな訓練をやっても何ら意味のないものになってしまうといふふうに考えております。したがって、今後、自主防災組織も含め、市も、いろいろな団体を含めた上で、改めてまた防災に関しての意識を高めていきたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） よろしく申し上げます。そして自主防災組織に関してですけれども、市のほうからは自主防災組織を各地域でつくってくださいといふようなお話をされて、今、市内に数多くの自主防災組織ができてきているわけですけれども、何となくですけれども、自主防災組織をつくるということが目的になってしまっていて、その先の部分に関して余力が入れていないのかなといふのが、私は、自分の住む地域にもあるんですけれども、事実、そういうところも感じたりしています。その辺についても区長と協議をしていかなければいけないんですが、自主防災組織ができることで、先ほど課長がおっしゃったように、近助というものも非常に大事になってくると思いますので、自分たちの地域の中にどのぐらいの要支援者・要援護者がいるのか、ひとり暮らしの方が何人いるのかなといふところは、区の中ではされていると思

うんですけれども、なかなか区民全体にまでは知られていなかったり、あそこは住んでいないんじゃないのかなとか、あそこ、今までいたよねみたいな話とか、僕の住む小さな地区の中でもそういうのは出てきたりしますので、自主防災組織をつくるのが目的ではなくて、その先をしっかりと活動していただけるように、また、年に1回の会議があると先ほど市長もおっしゃっていましたが、そういうところではぜひ伝えていただきたいと思います。

その要援護者とか要支援者とかに対しても、以前も一般質問の中で一度お話しさせていただきましたが、車を使つての避難訓練というなお話をさせてもらったときに、ここの家の人はいもう避難所に避難しましたよという印の、何かしらの目印、そのときお話ししたのは黄色いハンカチと言ったかと思います。ハンカチなどを各家の前にぶら下げてあって、ああ、この人はもう逃げているんだなというのが判断できるように、そういう部分も自主防災組織の中で共有していただいて、そういうこともしていただければと思います。

続きまして、ドローンについてですけれども、なぜ防災協定というのが必要なのかということをございますけれども、市長からは、幅広く活用できるようなというお話があったんですが、あらゆる部署に対して適用できるようなところというお話をいただきました。確かに、ドローンの活用自体は、戸坂議員もいらっしゃいますけれども、今、非常に幅広く、いろいろなことができるようになってきている。この間お話を聞いたところは、有害鳥獣の対策で、空からイノシシとか鹿の体温がわかるということで、この山の中に何匹のイノシシが生育しているというのがわかるというようなことまで話をさせていただいた企業がありました。そういうのも考えると多種多様なところで活用できると思うんですけれども、ただ、防災というくりに関しては、僕は別に組織との協定があったほうがいいんじゃないかと思っています。また、先ほどの有害鳥獣とかの問題とは全く別物としてその協定というのには必要ではないかと思っています。この協定があることによって、有事の際に捜索とか救助を行うためにドローンを飛ばすことができる。その許可を出すのは地方自治体からの依頼があった団体でないとできないというふうになっているということです。

救助の訓練にも有効活用されていて、川で流されたとか、海で流されたときにも、ドローンでそこに浮輪を落とすしに行くとか、そういうものにも活用されたりしていますので、今すぐにごどのという話ではないんですけれども、改めて、この防災協定という部分に関して、再度お話をまたさせていただきますので、ぜひ協議していただきたいと思います。それを使ったことによって、例えば防災対策本部ができました、そこにモニターを設置して、ドローンが飛んで行くのをライブで見確認をするというようなこともできるということですので、いち早く人命救助につながるということをございますので、ぜひ、これについても再度協議をしていただければと思います。よろしくお願ひします。

続いて、インバウンド観光のほうに行かせていただきます。7月に私は、岐阜県高山市と飛騨市に、研修会に参加してまいりました。地域活性化センターというところの研修会だったんですけれども、ここに全国から40人から50人ぐらいの方が集まって、2泊3日の研修会をしてまいりました。たまたまそこには、いすみ市から2名の職員の方が参加されておりました。非常にたくさんの学びをいただけてきたわけですが、高山市は、ああいう場所ですので、外国人の方がたくさん来られてというのは、勝浦の環境とは全く違う部分には確かにあるんですけれども、平成18年に人口は9万8,000人いました。現在は9万人になってしまいましたという

ことで、やはり人口減に関しては非常に危機感を持たれておりました。しかしながら、外国人観光客の入れ込みというのは、年間で46万人で、約5倍の方が来られているというお話をされておりました。東京からバスで5時間半という非常に不便な場所ではあるので、市としては、人口の減り方を減速させる施策を行って、人口を増やすことは難しいのでということで、猿田市長が考えていらっしゃるような考え方をされておりました。

約40年前からインバウンドに関して事業を進めてきたということで、昭和61年に国際観光都市宣言というのをしているんですけども、その時代はインターネット等もない時代です。しかしながら、今は、インターネット、SNS、そういう分野が、ここ数年であつという間に伸びてきたわけでございます。そうなったときに、質問の中でWi-Fiの話をさせていただいていますが、インターネット等を活用した場合に、高山市では40年かかった。しかし、これからやるのであれば、もしかしたら3年で済むかもしれない、5年で済むかもしれないというようなことも考えられるわけです。

高山市では、970万円の整備費をかけて、2014年8月にWi-Fiのスポットを13カ所つくったと言っていました。Wi-Fiを設置するに当たって、登録時にアンケートをとって、登録するときに、国はどこから来たのか、何日間滞在するのか、個人の旅行なのか、グループの旅行なのか、また何回来たことがあるか、男女の性別、これを登録した場合は、7日間無料でWi-Fiは使える。これをやることによって、結果、7万人のメールアドレスを入手することができる。その方々がどういうふうな動きをしてきたかというのがわかるようになったということで、最初、高山市の議会でも、これだけの費用をかけて本当に大丈夫なのかというような意見が多かったそうです。

しかし、こうしたアンケートとかを回収することができるようになって、費用対効果は非常にいいものだというのを議会側も賛同したというようなお話をしてくれました。また、そのお客様の旅行期間が終わるころに、29項目のアンケートのメールをその人に流す。この観光期間中はどうだったか、何を食べましたか、どこに泊まりましたかなどの旅行の感想などを聞くことができるようになった。そういう中で、高山市の観光の、1年間のアンケート結果というか、統計結果が、非常に内容の濃いものになっております。そのWi-Fiを使って、外国人たちには、緊急の情報とかも活用できますよということでございました。また、フェイスブック、SNSなども多言語化をしまして、フェイスブックに関して「いいね！」の数が2万件を超えているということです。ホームページに関しても、11カ国語の対応をされている。もちろん、長い期間やられて、インバウンドについていろいろと協議されてきているからこそ今こうしてあるわけですけども、受け入れの体制ができていっているなというのを感じました。

1つ、課長に質問させてもらいますけれども、訪日前の外国人の方が日本に来る場合、何を期待して日本に来られるか、1位は何だと思いますでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） お答えいたします。済みません、何だと思いますかということ、私の個人的な感想というか、思いを答えさせていただければ、どこの場所から来るということもあると思うんです。例えば中国から来るということであれば、爆買いとか、そういう目的の方も多いことも予想されますけれども、例えば、磯野議員の最初の質問のときに、コト重視で40%ぐらい外国人の方が訪れるということもございましたが、そういう方々が何を見たいと思うかと

いうことであれば、例えば、日本の原風景であるとか、文化とか風習とか、そういうむき出しの日本というんですか、伝統というか、古来の日本というか、外国の自分が住んでいるところとは違う風景を期待して見に来て写真を撮る、それを世界に発信するというような感じではないのかなというふうに個人的には思っています。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） すばらしい回答をありがとうございます。実は、1位は日本食だそうです。食べ物。2位が自然とか、きれいな景色を見る。3位がショッピング、4位が温泉ということらしいです。勝浦には1位と2位がそろっているわけです。ですので、東京から1時間半のこの地域に年間10万人以上の外国人が訪れるということは、夢の話ではなくて、現実的にできる話ではないかと私は強く思っています。

その中で、小さなことが、非常にきめ細やかなサービスをされているなど感じたんですが、レンタサイクルを勝浦もやられていますけれども、お客様が荷物を持って来ましたというときに、預かりシステムみたいなものはできていますでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） お答えいたします。レンタサイクル貸出時の荷物の預かりにつきましては、KAPPYビジターセンターであれば、コインロッカーを用意してございますので、そこを利用いただいているところでございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） ありがとうございます。安心しました。あとは、カード決済、両替所、これがすごくキーになってくるようなお話をされました。両替所というのは、僕も考えたんですけど、日本では銀行しか考えられないというふうに思っていたんです。そうしたら、この間、私は、たまたま東京で集まりがある会議に出席させてもらったら、両替機を設置する業者の社長とお会いしました。今の時代に、この機械が例えば勝浦に置いてあったら、それだけでもニュースですよという話をされたんですけども、それがあっても外国人は来やすくなる。ATMみたいな形のものであるそうです。それに関してもまた資料をお見せできればと思いますが、カード決済に関しては、外国人は非常に多く使われると思いますので、これに関しても、商工会とか商店街等も含めて、一度そういう話も含めて外国人の誘致を図っていただければと思います。

外国人が求めるものということで、日本に来られた外国人たちがどういうふうに楽しむかというのは、先ほど言った食であったり、風景であったりですが、我々日本人のふだんの生活を拝見するというのが一番いいそうです。

これは、高山の隣の飛騨市で、里山サイクリングというのをされている企業があります。その企業のパンフレットなんですけど、3時間で1人自転車に乗るだけで7,600円。このツアーには英語が話せるガイドがついて3時間回りますんですけども、僕も自転車で乗ってみました。松野を走っているのと変わりません。田んぼの中を走って、つるんつるん温泉のほうに向かっていくような、行くまでの間何もないところを走るんですけど、その3時間半の中で、1人7,600円で、僕が行ったときにツアーで来られていた外国人の方は、七、八人の団体が、午前の部、午後の部で、2班、3班入っているんですけど、この事業所は、自転車に乗せるだけでビジネスとして成り立っていて、自転車で回りながら、ガイドが近所の家立ち寄って、自転車

に乗っていた外国人の方々に、ここの畑にあるトマトは自由に食べていいですよというエリアをつくってくれたり、取って食べる、ただそれだけが外国人に対してのすごいおもてなしになっているというお話をされていました。だから、何かをつくり上げるのではなく、我々の生活を外国人に提供するというのが非常に大事だというようなお話しでした。

その中で、今の自転車もそうですけど、客単価を上げるということがキーだというようなお話しでしたので、客単価を上げることによって、地域にお金が落ちるわけですし、人が何万人来たかではなくて、幾らそこにお金が落ちたかというのを追求するべきだというようなお話をされました。

私も、そこに関しては、今まで間違っていたなと思ったんですけれども、例えば、勝浦でB-1グランプリの支部大会を2013年にさせていただきましたけれども、12万7,000人の来場者が来ましたではなくて、幾らここにお金が落ちたんだという判断をしなければいけないなというふうに強く反省している部分があります。ですので、今後はそういう見方をした外国人の誘致というものに考えを変えていかなければいけないと思っています。

そこで、今後の訪日外国人客を誘致することに対して、高橋課長の意気込みというものを、ぜひ聞かせていただければと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） お答えいたします。インバウンド、近い将来、例えばコト重視のお客様が40%と仮定すれば、528万人のインバウンド客がいて、その2%でも来ていただければ、10万人が勝浦のほうに来ていただけるというような議員のお話もございましたが、インバウンドの客を受け入れるということにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックの件もございまして、勝浦の観光にとっては大変大事なことだと思っております。なので、何をこれからやっていかなければならないかということを考えてときに、外国人の方に、まず勝浦のことを知ってもらおう。例えばサーファーの方とか国際武道大学の留学生がお帰りになれば勝浦のことを知っていると思うんですけれども、基本的には知らない方がほとんどだということがございますので、外国に行って直接プロモーションするなり、日本の中でも、外国人が多く集まる場所とか、外国人のユニットのところに行ってシティセールスをしていくというようなことを通しまして、まず勝浦を知ってもらおう。

勝浦を知ってもらったら、次はどうなんだということになりますと、勝浦の情報をうまく外国人の皆様にお伝えする。そのツールとしては、ホームページとか、観光アプリとか、そういうものが必要だと思っております。そのためにも、今は英語、中国語を中心に情報発信をしておりますけれども、必要に応じて多言語化をさらに進めていくというふうに思っております。

では、勝浦のことを知ってもらって、調べてもらって、来てもらおう。来てもらったらどうするんだということになりますと、磯野議員のおっしゃったとおり、勝浦の文化とか、生活とか、風習とか、そういうものを外国人には楽しんでいただきたいと思っています。それがまた次の誘客を呼ぶという形になると思うんですけれども、勝浦へ来てもらったときの受け入れのときに、勝浦市民としてどうしたらいいのかということも、これから考えていかなければならないと思っております。

はっきり言いますと、変えてはいけないところと、受け入れをするために変えなくてはいけないところと、まず、そこを2つきちんと色分けすることが大事なのかなと思っております。

外国人を迎えるに当たり、日本の文化を知ってもらい、楽しんでもらうということで、そこを変えてしまったら元も子もないので、大切に守り続けていきたいものは守り続けていくんですけども、外国人がわかりやすいように、来て楽しんでもらいやすいように変えていくことも、これから必要なのかなというふうに思っております。

では、どうしたらそういうふうになっていくのかという話になるんですけども、我々も含めて、まずは、交流などを通して、私たちが外国人の方を深く理解をするというところから始めなくてはならないというふうに思っております。外国人のことを深く知りつつ、また、勝浦のよさを再認識して、外国人が勝浦のどこを見に来ているのか、どこを期待しているのかというのをはつきりとかまかせていただいた上で、勝浦の残さなくてはいけないものを、また磨きをかけて価値を高めていく、そういうようなことを繰り返すことによって、勝浦にインバウンドの客を多く引っ張ってきたいと思っています。そのファーストステップということで、まずは外国のことをよく知るところから始めさせていただければというふうに思っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） ありがとうございます。非常に前向きな課長のご意見をいただきまして、ありがたいですし、力強く感じます。そこで、僕は高山市に行って、高山市の企画部長の田中さんという方のお話を聞かせていただいたんですけども、外国人を受け入れるための、自治体が学ぶべき場所だなというのを、すごく感じました。ですので、副市長、ぜひ担当課から視察を、高山市に行ってインバウンドの勉強ができるように、ぜひ予算組みを改めてしていただければと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関副市長。

○副市長（関 重夫君） お答えいたします。先進地の視察については前向きに検討させていただきと思います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） 百聞は一見にしかずといえますので、高橋課長とかが聞きに行ったら、またすごく受け入れの体制も変わってくると思いますので、ぜひお願いしたいと思います。

最後になるんですが、昨日、照川議員からもこども課というお話が出ていましたけれども、観光に関しても、私が思うのは、観光課、企画課、農林水産課等々ありますけれども、そこでの今のスタイルではなくて、外国人を受け入れるんだというような形であれば、例えば産業振興課とか、1つその窓口があって、その中で政策班みたいなのがあって、その政策班がいろいろなことを回せるとか、高山市の場合は、たしか、海外戦略課というのを立ち上げてやられていました。そこができたことによってスピード感が増したというようなお話もされましたので、ぜひ、そういう新たな部署というのを、市長のほうから、もし頭の中にありましたらご回答をいただければと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。猿田市長。

○市長（猿田寿男君） 高山市の例ということで、非常に懐かしく思いました。高山市は、平成の大合併で、たしか9つだと思いますけれども、日本一大きな市です。もちろん、9つの市町が合併したということで、職員も非常に多いというふうに私も判断いたします。隣のいすみ市も3つが一緒になって、確かに出先は設けますけれども、職員が非常に多くなって、部制もしい

ているということもありますけれども、今いろいろなお話を聞かせていただいて、組織をインバウンドに合ったような形、これは確かに非常にいいことだと思います。これについては、そういうような方向で、うちのほうも、来年の組織を見直すときに、その辺も検討に入れたいと思っております。

もう一つ。観光で、いろいろお話を聞かせてもらいました。人口減少対策でいろいろ苦労していますけれども、地方創生の中で今ヒントを言われたのは、議員が言われた中で、私も前から言っているんだけど、今の地方創生の定義は、その地方の経済力を上げること、イコール稼ぐ力を持つこと、というのが地方創生の定義になっています。もちろん人口を一朝一夕に増やすというのは、日本中が2008年をピークにどんどん減少していますので、これを増やすのは非常に難しいんですけれども、稼ぐというのは大事だと思います。そういう意味においては、インバウンドで来て、この間のB-1の関東大会のときの例ではありませんけれども、本市も、もっと商品の開発とか、来ると、みんな鴨川のほうのお菓子を買って食べている。鴨川のほうにお金が流れているということもあるので、そういうものも踏まえて、稼ぐ力をつけていくことが大事だと思います。

それから、高山の例、もちろん三大朝市の一つですけれども、私も何回も行っているけれども、行ったときの風景と、こちらのほうの里山は非常に重なる部分があると思ひまして、外国人にはこういう里山みたいなものが非常に喜ばれるというふうに私は考えております。高山の朝市もまたお話したいと思ひますけれども、そのぐらいにとめておきます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） ぜひ前向きにご検討していただければと思います。

最後になりますけれども、飛騨で里山の自転車体験をさせてもらって、そこの社長が講演してお話しいただいたんですけれども、日本人が与えたいもの、これを与えたいんだ、外国人に見てほしいんだというものと、外国人が見たいものは全く違うんだとおっしゃっていました。その中で一番驚いたのが、インスタグラムという、写真をアップするところがあるんですけど、そこに、高山市で自転車に乗った外国人のお客さんたちが一番アップしたものはアマガエルだそうです。アマガエルの写真を撮ってあげているのが一番多かった。そのくらい我々が思っているのと感覚が違うんだという話です。里山サイクリングで一番人気はアマガエルで、何でだろうと不思議に思ったんですけど、でも、現実的にそういうのがあるということなので、我々が外国人に対して見てほしいんだ、ここはいいところなんだよと思ったところが実は外れていて、いやいや、もっとこんな身近にあるじゃないかというものがあったりするということです。今の勝浦のすばらしい景観を一人でも多くの外国人に見ていただけるように、今後力を入れていただけるように、よろしく願ひして、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（岩瀬洋男君） これをもって磯野典正議員の一般質問を終わります。

午後3時15分まで休憩いたします。

午後3時02分 休憩

午後3時15分 開議

○議長（岩瀬洋男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、戸坂健一議員の登壇を許します。戸坂健一議員。

〔7番 戸坂健一議員登壇〕

○7番（戸坂健一君） 皆さん、こんにちは。会派、新創かつらの戸坂と申します。午後の大変お疲れの時間と思いますが、簡潔明瞭に質疑を心がけたいと思いますので、よろしく願いいたします。

議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして一般質問を始めさせていただきます。

今回の質問テーマは、大きく分けて2点、1点目は草の根技術協力事業（地域提案型）への応募による国際交流促進・職員人材育成について、もう一点は「図書館福袋」の実施について、それぞれ項目を分けて質問をさせていただきます。

まず、1つ目の草の根技術協力事業（地域提案型）への応募による国際交流促進・職員人材育成についてであります。草の根技術協力事業は、国際協力の意思を持つ地方自治体が、発展途上国の地域住民を対象とした協力活動を国際協力機構（JICA）の協力のもと、促進し助長することを目的に実施する事業です。中でも地域提案型、2013年度以降の通称は「地域活性化特別枠」となりますが、その名のとおり地方自治体を対象とし、地方の地域活性の目的も含んだものとなります。

質問の前に、簡単に制度の概略を説明させていただきます。この制度であります。地方自治体の知見や、地元の中小企業を含む民間団体が有する優れた技術やノウハウ、製品等を活用し、これらの海外展開と途上国の開発課題の解決との両立を目指す、いわばウィン・ウィンの関係を志向したもので、地方経済の活性化にも貢献することが期待されている制度です。本制度では、先ほども申し上げましたとおり、地方自治体が主体となり、地域が有するノウハウや経験、技術を活用して発展途上地域に貢献することを支援するとともに、発展途上国のさまざまなニーズを地方自治体の資源と、あるいは人と積極的に結びつけ、国際化を推進することによって同時に地域の活性化も促進することが期待されている制度です。

実際の事業実施は地方自治体みずから行うか、もしくは地方自治体が適当と判断した上で指定する団体と連携委託することも可能となっております。この地域活性化特別枠の草の根事業の事業規模は、採択1件当たり6,000万円以下、事業期間は最長で3年となっております。この事業の目的の中には、国際協力支援を前提とはしますが、自治体の人材交流、先ほどもお話に出ましたインバウンド観光への対応拡大、派遣元自治体職員の人材育成といった側面もあり、千葉県内でも、近隣では南房総市などがこの制度を活用しております。

去る6月議会におきまして、私も一般質問において、セネガル共和国ルセセン市との交流促進について質問をさせていただきました。そのときは執行部より、可能な限りの協力は惜しまない旨のご回答もいただきました。そこで質問をいたします。

1点目、草の根技術協力事業地域活性化特別枠への応募についてであります。JICAの草の根技術協力事業は、職員の海外派遣、技術・情報支援、それにかかわる国内の活動、海外での活動費（航空賃や宿泊費も含む）、加えて人件費、設備機材費、間接経費など、支援にかかわる経費が全て支給される事業です。この制度をぜひとも活用し、セネガル共和国ルセセン市、あるいは発展途上国への技術協力を図るとともに、インバウンドあるいは市職員の人材育成も含めて図るべきと考えますが、いかがでしょうか。

大きな2点目の質問に移ります。「図書館福袋」の実施についてであります。

現在、全国の図書館で「本の福袋」が人気を集めています。これは、中身のわからない本が複数入った福袋、通称「本の福袋」を作成し、利用者に貸し出すシステムです。事業の意図といたしましては、人口減少等により利用者減に悩む自治体図書館として、ふだん読まない、いつもと違うジャンルや作家の本を手にしていただき、草の根で読書の週間や図書館ファンを増やしていこうとするものです。さまざまな例を見ますと、福袋にはテーマや年齢別に図書館員が選んだ3本程度の本が入っており、それぞれ大まかなテーマがメッセージとして添えられるなど、どんな本が入っているのかを想像しながら選ぶことができ、新しいジャンルや作家の本を手にとってもらいたいという図書館の狙いと、自分ではふだん選ばない新しい本に出会いたいという図書館利用者の思いがマッチングし、全国で人気が高まっております。

そこで質問をいたします。まず1点目、勝浦市図書館の利用者の推移を教えてください。

2点目、人口減少等により図書館の利用者数が伸び悩む中で、図書館福袋事業は予算をかけずに図書館利用者にアピールすることができるだけでなく、市民の皆さんに新しい読書の機会を提供するチャンスともなり得ます。勝浦市でも図書館福袋事業を実施してはどうかと考えますが、いかがでしょうか。

以上で登壇しての質問を終わります。

○議長（岩瀬洋男君） 市長から答弁を求めます。猿田市長。

〔市長 猿田寿男君登壇〕

○市長（猿田寿男君） ただいまの戸坂議員の一般質問に対してお答え申し上げます。

初めに、草の根技術協力事業制度を活用して、セネガル共和国ルセセン市への技術協力及び市職員の人材育成について申し上げます。

本事業については、議員からのご説明ございましたけれども、NGOや自治体、大学等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして、開発途上国への協力活動をJICAが支援をし、共同で実施する事業というふうに認識しております。この協力活動については、農林水産や商工業における加工技術や販売促進、上水道の技術支援、地域保健活動のための人材育成など、多岐にわたっており、近隣では南房総市が本事業を活用していると聞いております。本市におきましても、今後は、活用している自治体の活動内容を参考に、調査してまいりたいと考えております。

以上で、戸坂議員の一般質問に対する私からの答弁を終わります。

なお、教育関係につきましては、教育長より答弁いたさせます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、藤平教育長。

〔教育長 藤平益貴君登壇〕

○教育長（藤平益貴君） ただいまの戸坂議員の一般質問に対しお答えします。

「図書館福袋」の実施についてであります。1点目の図書館利用者数の推移につきましては、平成24年度は1万7,531人、平成25年度は1万4,824人、平成26年度は1万7,903人、平成27年度は1万7,758人、平成28年度は1万6,312人であり、ここ5年間は、ほぼ横ばいの状況であります。

2点目の「図書館福袋」の実施につきましては、議員ご提案の、中身のわからない本が複数入った「本の福袋」を貸し出す図書館が全国的に注目されていることは認識しております。

本市におきましても、開館時間の延長や親子タイムの導入、広報かつうらでの「おすすめ

本」の紹介など、多くの市民に読書に親しんでいただくための取り組みを行っておりますが、「本の福袋」は、いつもと違うジャンルの本との出会いにより、読書の楽しみを広げるきっかけになる可能性もあると思います。福袋を提供する期間や数、事務手続、利用者の声等を検証し、導入を前向きに検討していきたいと思っております。

以上で、戸坂議員の一般質問に対する私からの答弁を終わります。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○7番（戸坂健一君） まず1点目の草の根技術協力支援についてであります。市長から、今後、自治体等を参考にして調査をしていきたいというご答弁をいただきました。再質問に入る前に、少し事例の紹介をさせていただきます。

先ほど少しお話がありました南房総市であります。こちらが行っているのは、ベトナムのクアンナム県のほうに行きまして道の駅のノウハウ等を伝え、また、現地の方々をこちらに呼んで研修等を行っているというものになります。

そのほかにも、例えば茨城県の笠間市では、中山間地域における農業活性化プロジェクトということで、農村地の生産向上に向けて、あるいは農産物のブランド化を対象にした流通システムの講義ということで、現地に行きまして市の職員が講演を行う、あるいは現地から研修員を呼んで、こちらでいろいろな体験をしていただくということをやっております。

ほかにも、これもベトナムですが、北海道の釧路市では、ダナン市というところにおける、水産物のバリューチェーン化ということで、水産物の高付加価値化を狙って、魚のとり方、あるいは商品化の仕方等を現地に行きまして教えるということでもあります。

また、例えばベトナムのフエ市においては、愛媛県の西条市で、防災教育プログラムということで、現地の小中学校の教員に対して、防災のあり方、いざ災害が起きたときのノウハウ等を伝えるということを行っております。

また、市長から先ほどお話もありました水道関係も非常に多くございまして、自治体を持っている上水道、下水道のノウハウを現地に行きまして伝えるということも非常に多く行われています。

ここで、なぜ全国の自治体が、人口規模にかかわらず、こうした草の根技術協力支援をやっているかですが、これはメリットがあるからです。では、どのようなメリットがあるかですが、端的にJICAの国際協力といいますと、一方的に、例えば勝浦市のほうに現地に行きまして、こちらの労力だけを使うとか、あるいは人手も足りない中で行くということに捉えがちですけれども、このそもそもの事業の目的は、例えば地方公共団体の行政運営のノウハウを生かした事業を伝える、あるいは自治体の特色、特性、地域の人材、技術リソース等々、そういうものを活用するような事業を模索する。公共事業であったり、住民サービスへのノウハウを伝えるということなのでありますけれども、つまり何でもできるということなのであります。地域活性化特別枠と名前がついている以上、実は隠れた大きな目的があります。

その一つの大きなものは人材育成であります。どういうことかといいますと、例えば今、勝浦市で決算の資料を少し拝見させていただきましたが、経常収支比率は90%を少し超えている状況だと思っております。この数年間、90%あるいは80%の後半で推移していると思っております。仮に勝浦市の予算が100億円だとすれば、90億円近くの金が経常収支で消えていくという中で、人材育成、特に、先ほど磯野議員の質問の中にもありましたけれども、いろいろ見聞を広める、ある

いは外に行って研修をする、特に海外で研修を行うということは予算的に非常に厳しい状況だと思います。とはいえ、勝浦市の総合計画の第3次実施計画等におきましても、例えば第4節、「次代を担う人と文化を育むまちづくり」ということで、「国際感覚豊かな人材の育成に努めます。また、異文化交流等により国際感覚豊かな人材の育成とともに市の推進を図ります」と記載をされています。財政が厳しい中であっても、海外への理解、先ほど観光商工課長からもありましたが、外国人をいかに理解していくかということも含め、いかに見聞を深めるかということは、市町村にとって非常に大きな課題だと思います。

また、インバウンドの話も先ほどいろいろなところで出ておりましたが、これからニーズの進歩等によって世界が狭くなっていく中で、勝浦市がその中でどうやって生き残っていくかということを考えたときに、とはいえ、やはり市の予算が厳しい中で、この技術協力支援の制度を使えば、上限6,000万円の予算が得られる、そして事業対象は非常に幅が広いということでもあります。

大前提として、勝浦市という市は、人口規模に比べて、本当にさまざまな場所で活躍している、あるいは知名度が高い自治体、すばらしいノウハウを持っている自治体だということが大前提です。こうしたノウハウは、例えば農林水産課においては、カツオまつりというものをやっている。それは何かというと、地元の魚をいかにしてPRしていくか、そういうノウハウは発展途上国の方々にはまだまだ縁遠いものであります。例えば魅力市を開く。地元の魅力を集めて、市民の皆さん、あるいは観光客に発信をしていく。そういうノウハウも発展途上国にはまだありません。そうしたさまざまなノウハウを現地に行って伝える、そして市職員の方々も見聞を広めて研修にもなるということで、私たちが持っているノウハウ、また市内のいろいろな団体が持っているノウハウを活用して、予算をとって、ウィン・ウィンの関係になれるということで、非常にメリットがある事業ではないかと思えます。

ということで、人材育成について、この制度を活用したらいかがかということで質問をさせていただきます。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。議員がおっしゃるように、人材育成という面では、先ほどの観光商工課に対する質問もいろいろございましたように、インバウンドに向けて、世界に目を向けて、人材育成ということで、職員が個人的にもスキルアップができるという意味では、私も推奨するように考えております。しかしながら、本市の現状はどうかと申し上げますと、確かに、議員も予算の面をおっしゃっていただきましたけれども、職員のにも、各課、ぎちぎちの状態で行っております。ややもすれば、職員がなく、臨時職員を代用しての業務というのも行っております。このようなことから、現在、総務課として、各課の業務において、改革的なこと、また、どのような形で業務がうまくできるかということも各課でいろいろ検討しております。そのようなことを踏まえた中で、今後いかに人材育成ができるかということも、あわせて検討していく形をとりたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○7番（戸坂健一君） ありがとうございます。おっしゃるとおり、市の職員の皆様は、本当にふだんお忙しいということは十分理解をしております。そうした中でも、見聞を広めるといったらあれですけども、外国人の皆さんと実際に接してみて、いろいろなノウハウや考え方を得る

ことは非常に大きな意義があると思います。この事業の特色として、勝浦市の職員が発展途上国の現地に行くという事業の対応ももちろんありますが、そうではなくて、現地の職員の方をこちらに呼んで、行政が持っているいろいろなことを勉強して、現地に持って帰って活かしてもらおうということも可能な事業となっております。端的に言えば、例えばアフリカのルセセン市から職員を呼んで、こちらで研修をして、実際に勝浦市の先進的なさまざまな取り組みを見ていただいて、帰って活かしていただくということも、実際にほかの市町村もやっておりますので、アフリカといえば、ちょっと縁遠い感も感じますが、フランス語圏で、イスラム教圏で、そうした方々も将来的にはインバウンドの対象として考えていかなければならないという中で、市の財布が傷まない形でそうした研修ができるということであれば、それも一つ選択肢の中に入ってくるかと思っておりますので、職員の方が現地に行かない方策もあるということで、ご検討をいただければと思います。

いずれにしても、政府開発援助の一環として国の予算で行われる事業であります以上、基本的には市町村が事業主体となってゴーサインを出さなければこの有意義な制度は利用できないということにはなっています。ただし、先ほども少しお話ししたとおり、市内の団体に委託をすることも可能な事業です。例えば、私も所属しておりますONE勝浦企業組合という団体がありますが、そちらでは今、海産物のシイラの高付加価値化ということで、マヒマヒという名前をつけて、さまざまな商品開発を行っています。こうしたノウハウも現地では非常に貴重な、また重要な情報になり得ます。ですので、勝浦市として事業を受けて、市内の団体に委託をし、その市内の団体の方に行っていただくということも可能かと思っております。とにかく、勝浦市、市役所ももちろんですが、市内の方々は本当にすばらしい実行力、企画力を持った人材がひしめいています。ただ、どこも予算不足で、見聞を広める、あるいは海外に行くという予算がないのが実情の中で、こうした事業の活用でその可能性も開けるということでもありますので、ぜひともご検討をいただきたいのですが、先ほど課長から今後検討していただく中で、例えば、課長、係長だけではなくて、市の職員の皆さんにこの制度を周知をして、広くアイデアを募るということも可能かと思っておりますが、この点についてお考えをお聞かせください。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。確かに私が先ほど答弁を申し上げましたように、こういう形で個人のスキルアップにも当然つながるので、非常にいいことというふうに私も認識しております。今後、各課において、どういう形ができるのかを、現課のほうにも投げかけるようなことでやっていくことはやぶさかでないと思っておりますので、各課長ともいろいろ話し合いながら進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○7番（戸坂健一君） ぜひともこの制度について研究検討をしていただき、また、近隣の自治体の実態等を調査していただいて、インバウンドに活かす形、あるいは職員の人材育成という面もありますので、検討をしていただきたいと思っております。この点について市長のお考えをお聞きできればと思いますので、よろしく申し上げます。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。猿田市長。

○市長（猿田寿男君） 私の答弁にもありましたように、また、総務課長がるるお話ししましたけれ

ども、そういうことで、他の団体等も調査をして、この辺について研究したいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○7番（戸坂健一君） ありがとうございます。それでは大きな2点目の質問に移りたいと思います。

「図書館福袋」の件であります。先ほど教育長から、期間、数、手続等を考慮しながら、前向きにご検討いただけるというご答弁をいただきましたので、ちょっと確認をさせてください。今後、前向きなご検討ということですが、「福袋」という名前がついておりますので、基本的にはお正月にやっていたらと、ニュースバリューとしてはとてもいいのかなど。これが例えば3月、4月になっちゃうと、福袋かよということにもなりますので、少し前向きなご検討の中で、実施時期をお正月前後にさせていただけるとありがたいと思うんですが、いつごろをお考えかということでお聞きしたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。吉清社会教育課長。

○社会教育課長（吉清佳明君） お答えいたします。まだやると決まったわけではないので、実施時期等はわかりませんが、先ほど教育長答弁からありましたように、図書館の利用者も停滞している状況の中で、いろいろと取り組みをやっているんですけれども、いい取り組みがあれば、どんどんやっていきたいということだと思います。ただ、メリットはいろいろあるでしょうけれども、デメリットもあるのではなかろうかというところで、市立図書館も、ご承知のとおり、蔵書が非常に少ないというところもありますので、このような福袋の事業をやったときに、当然、通常であれば借りられる本がそちらのほうに向けられるというところもありますので、その辺のこともよく検証して、また、ふだん貸し出しをしないような割と古い本もありますので、そんなところも活用しながらということになろうかと思っておりますけれども、いずれにしても、前向きにやっということでもあります。時期については、一年中というわけにはもちろんいきませんので、お話しのとおり、年末年始を絡めて、期間限定でやっていくのが一番いいのかなということは考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質問はありませんか。戸坂健一議員。

○7番（戸坂健一君） では、最後の質問にしたいと思います。デメリットをおっしゃっていただきました。勝浦市図書館は蔵書が少ない中でというお話をいただきましたが、以前、図書館関係の一般質問をした際にも提案をしたんですけれども、勝浦市内には、公民館の中に図書室が併設されているところが多々あります。確かに古い本ではありますが、逆に非常に価値の高い本もたくさん残っていますので、そうした古い本ですね、私たちが小学生のころに読んだような本も残っているところも多々ありますので、今ではなかなか読めない文体であったり、あるいは本のつくり自体であったり、そうしたことも図書館福袋の中に入れるというのも非常に大きな効果があると思います。ですので、そうしたデメリットは解消できることかなとも思います。

また、市の職員の皆さん、図書館職員の皆さんも忙しい中で、勝浦市には、勝浦市読書会という団体もあります。私も所属しておりますが、そうしたメンバーの皆さんに本の選定等をお願いして、例えば、子育て世代に向けた、いい本、幼児を対象にした、いい本、あるいは働き盛りの世代を対象にしたお薦めの本等を分けて選定いただくということもできるかと思っておりますので、解消できるデメリットかと思っておりますので、図書館の利用者人口が減っている中で、ぜひとも前向きにご検討をお願いしたいと思います。

以上で、私からの質問は終わりたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） これをもって戸坂健一議員の一般質問を終わります。

散 会

○議長（岩瀬洋男君） 以上をもちまして本日の日程は全部終了いたしました。
明9月8日は、定刻午前10時から会議を開きますので、ご参集を願います。
本日は、これをもって散会いたします。ご苦労さまでした。

午後3時44分 散会

本日の会議に付した事件

1. 一般質問